

第3章

事業の実績

(平成30年度)

第3章 事業の実績

1 医療政策

(1) データヘルス計画

データヘルス計画とは、特定健診及びレセプト等を活用し、PDCA サイクルに沿った効果的・効率的な事業実施を図るための保健事業実施計画である。健康寿命の延伸、医療費の適正化を目的とし、当市では、平成 27 年度に「奈良市データヘルス計画（健康長寿施策推進のための基礎調査報告書）」平成 30 年度に「第 2 期奈良市データヘルス計画」を策定した。

(2) ヘルスアップ事業

平成 30 年度に策定した「第 2 期奈良市データヘルス計画」を踏まえた保健事業を実施し、市民の健康寿命の延伸、医療費適正化を目指す。

① 糖尿病性腎症重症化予防事業

特定健診及びレセプトから候補者を抽出する方法や、かかりつけ医から推薦を受ける方法で参加者を募集し、糖尿病性腎症重症化プログラムを開始する。事業参加者に対して、個別面談、電話等により食事、運動、服薬等の自己管理の方法について、専門職（保健師、栄養士等）が 6 ヶ月間継続的に指導する。

対象者は国民健康保険加入者で、リストアップ枠（データの分析により抽出された糖尿病性腎症病期第 2 期～第 4 期に該当する者）、フォローアップ枠（前年度参加者）、かかりつけ医推薦枠（リストアップ枠、フォローアップ枠以外で、かかりつけ医が推薦する者）の方法で参加する。

年度	参加者数	参加者数 内訳			完了者数
		リスト枠	フォローアップ枠	推薦枠	
28	14	14	—	0	12
29	32	17	9	6	32
30	41	10	22	9	41

② COPD（慢性閉塞性肺疾患）早期発見を目的とした啓発事業

特定健診及びレセプトから対象者を抽出し、COPD 治療法の情報や禁煙外来の案内、相談窓口の紹介等を記載した啓発通知を送付した。通知から 3 ヶ月後にアンケート調査を実施し、行動変容を確認した。

年度	対象者数	アンケート送付数	アンケート回答数
28	1,066	1,065	335
29	902	900	227
30	942	938	264

2 保健対策

(1) 母子保健

母子保健は生涯を通じた健康の出発点で、次世代を担う子どもを安心して産み、ゆとりを持って育てるための基盤となるものであり、母子保健法に基づき健康診査・保健指導等の基本的な母子保健事業をきめ細やかに実施している。

① 母子保健推進会議

母子保健施策の効果的な推進を行うため、医師会、専門機関等母子保健・医療・福祉・教育に関する機関・団体及び母子保健に関心を有する住民代表から構成する母子保健推進会議を設置している。

実 施 日	参 加 組 織	内 容
7月 27日(金)	奈良市医師会・市立奈良病院・奈良県助産師会・東大寺 福祉療育病院・たんぽぽ相談支援センター・NPO 法人 Ms ねっと・奈良市子ども未来部・奈良市教育相談課・ 奈良市健康医療部	母子保健施策を推進するための効果的な支援体制作り

② 妊娠判定受診料公費負担事業

市民税非課税世帯・生活保護受給世帯の方を対象に、妊娠に関する経済的負担を軽減し、妊娠健康診査未受診の妊娠の解消や母体・胎児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠判定の受診料の一部を助成した。

公費負担実人数	公費負担延人数
11	11

③ 妊娠届出・母子健康手帳の交付

母子保健法第 15 条及び第 16 条に基づき、妊娠に対する健康診査、保健指導等の母子保健の向上に関する行政的措置を早期に実施するため、妊娠の届出書の受理と母子健康手帳の交付を健康増進課及び健康増進課分室（市役所内）、都郡保健センター、市内の出張所（3 カ所）、月ヶ瀬行政センターで行った。出産する児が 2 人以上の場合、追加して母子健康手帳の交付を行った。

妊娠届出数	母子健康手帳交付数
2,310	2,331

④ 妊婦健康診査補助券の交付

母子保健法第13条に基づき、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関に委託して行う妊婦健康診査補助券の交付を行った。

補助券交付件数
2,310

⑤ 健康相談

ア 妊産婦・乳幼児健康相談事業

妊娠期から乳幼児期の育児不安に対応するため、身近な場所で保健師・助産師が相談に応じ、育児不安感・負担感を軽減し虐待の防止を目的として実施した。西部相談室と健康増進課、都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室における保健師・助産師相談と、公民館等を巡回し保健師が相談に応じる巡回相談を実施した。

会場	来所相談件数 (延)	相談対象者					電話相談件数 (延)
		妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	
健康増進課	2,764	52	318	1,308	1,083	3	467
都祁保健センター・ 月ヶ瀬健康相談室	91	1	14	37	38	1	16
西部相談室※	768	7	54	412	295	0	—
公民館等巡回相談	497	2	37	200	258	0	—

※相談時間は10時～14時

イ 都祁保健センター・月ヶ瀬健康相談室の乳幼児健康相談

育児に関する正しい知識の普及を行い、乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、安心して育児に取り組めるように相談を実施した。また、支援の必要な保護者・乳幼児を早期に発見し、適切な指導を行うため、医療機関における4か月・10か月児健診にあわせ、乳幼児相談を実施した。

実施回数	参 加 者 数 (延)			
	乳 児	幼 児	その他の	計
26	53 (53)	2	0	55 (53)

()は、4か月児・10か月児健診を同日受診した相談児数を再掲

ウ 思春期相談

保健師、助産師が低年齢化による望まぬ妊娠や性感染症の予防を目的に、思春期の心とからだの相談を実施した。

方法	相 談 件 数 (延件数)
電話	147 (161)
メール	10 (13)

⑥ 健康教育

ア 母親教室(はじめてのママパパ教室)

妊娠 22 週から 32 週の初妊婦に対し、1 回目は、助産師と保健師による胎児からの愛着形成と仲間づくりを目的として講義やグループワークを行い、また先輩ママと赤ちゃんとの交流会も取り入れた。2 回目は、夫や家族等同伴の参加により育児不安の予防として、家族みんなで子育てをするという意識を育てる内容で実施した。

実施回数	参加者数	
	妊婦	家族(夫)
1 回目	12	187
2 回目	12	196 188 (186)

イ 高齢妊産婦支援教室（40 歳からのママ育サロン）

高齢妊産婦と 1 歳未満の乳児を対象に、高齢妊産婦のニーズに応じた適切な子育てに関する情報を提供し、同世代の母親と交流することを目的に年 4 回実施した。

実施回数	参加者数（延人数）			
	妊婦	産婦	乳児	その他
4	7	41	41	0

ウ 妊産婦乳児交流会（妊婦さんとママとパパと赤ちゃんの交流会）

都祁保健センター管内は少子化が進んでおり、母親が地域で孤立した子育てになる可能性が高い状況である。妊娠期からの早期の切れ目ない支援として、妊産婦と夫、1 歳未満の乳児とその保護者を対象に、相互交流や育児の悩みを相談できることを目的とし、地域子育て支援拠点を会場に年 4 回実施した。

実施回数	参加者数（延人数）					計
	妊婦	産婦	乳児	幼児	父	
4	7	32	32	11	4	86

エ 妊産婦歯科健診(マタニティー歯つぴいチェック)

妊婦自身が早期に歯の健康管理について意識を高めることで、妊婦及び生まれてくる子どもの歯の健康についての知識を習得し、歯周病・むし歯予防を目的に歯科健診、希望者にフッ化物塗布を実施した。

実施回数	受診者数	フッ化物塗布者数
12	257	242

オ 乳幼児教室

生後5か月児とその保護者に離乳食の進め方、子どもの成長・子育てについて、1歳0か月児とその保護者に生え始めた歯の手入れについて、正しい知識を伝える教室を実施した。

(ア) 5か月児離乳食教室（ぱくぱく教室）

実施回数	参加者数	
24	627組	1,330人

(イ) 1歳0か月児歯ぴかぴかむし歯予防教室

実施回数	参加者数	
24	408組	862人

カ 都市保健センターにおける幼児教室（すこやかキッズ1・2・3）

子どもの健やかな成長のために、親が子の年齢に応じた子育てについて学び、自身の子育て観を育み、育児力を高め合うことを目指し、1歳児・2歳児・3歳児とその保護者を対象に、地域のボランティア（食育・親子遊び・歯科）と協働し集団指導を実施した。

実施回数	参加者数	
7	40組	83人

⑦ 訪問指導

ア 妊産婦・新生児訪問指導

新生児の発育、栄養、環境、疾病予防並びに妊娠中の妊婦及び出産に支障を及ぼす恐れがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行うため、助産師及び保健師により訪問指導を実施した。(未熟児訪問指導については⑬を参照)

年度	妊 婦 (延人数)	新生児・産婦 (延人数)
28	34	832
29	48	831
30	37	856

イ 他の母子訪問指導

虐待予防や発達支援の見地から、育児不安の強い保護者や発達支援の必要な児に対し、育児全般に関する指導、発達・親子関係に関する指導等を行うため、保健師等による訪問指導を実施した。

年度	乳 児 (延人数)	幼 児 (延人数)	その他
28	653	505	0
29	647	468	0
30	778	461	0

⑧ 乳幼児の健康診査

ア 4か月児健康診査

生後4か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養及び育児指導を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関において個別健診を実施した。

(ア) 4か月児健康診査の受診状況

年度	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	異常あり	異常ありの内訳			
						経過観察	要医療	要精検	フォロー中
28	2,480	2,433	98.1	1,737	696	509	54	43	90
29	2,298	2,241	97.5	1,608	633	423	38	69	103
30	2,352	2,299	97.7	1,707	592	396	29	91	76

※異常ありの内訳は医師の判定に基づき延人数を計上。

(イ) 精密検査紹介内容及び精密検査結果（件；重複あり）（平成 29 年度）

紹介内容		件数	結果		件数
		41	異常なし		26
身体	股関節開排制限・大腿皮膚溝非対称	5	経過観察	臼蓋形成不全・股関節開排制限 単純性血管腫・いちご状血管腫・母斑 その他（発達、舌小帯短縮・発育不全・低身長傾向、冠動脈肺動脈瘻、卵円孔開存、大泉門閉鎖、皮膚・アレルギー、耳介変形、陰唇癒合、聴力、眼位、鼻涙管閉鎖疑い）	22
	心雜音	4			3
	血管腫・母斑	3			12
	陰唇癒合	2			
	皮膚炎・アトピー・アレルギー	1	要治療	陰唇癒合で切開・剥離術施行 心疾患で入院・手術施行 臼蓋形成不全 乳児内斜視の疑い 異所蒙古斑 発達遅滞傾向	2
	発達遅滞	1			1
	体重増加不良・小柄	1			1
	背部のあざ	1			
	大泉門閉鎖	1			
	追視	1			
	耳介変形	1			
	鼻涙管閉塞疑い	1			
視覚	眼位異常	5	計		70
聴覚	聴力	3	※ 医師記載のまま表記		
計		70			

イ 10か月児健康診査

生後 10 か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養及び育児指導を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関において個別健診を実施した。

(ア) 10か月児健康診査の受診状況

年度	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	異常あり	異常ありの内訳			
						経過観察	要医療	要精検	フォロー中
28	2,515	2,430	96.6	1,744	686	552	28	35	71
29	2,435	2,341	96.1	1,641	700	549	32	28	91
30	2,313	2,219	95.9	1,630	589	474	18	35	62

※異常ありの内訳は医師の判定に基づき延人数を計上。

(イ) 精密検査紹介内容及び精密検査結果 〈件；重複あり〉 (平成 29 年度)

紹介内容		件数	結果		件数	
身体	停留精巣	5	異常なし		4	
	股関節開排制限・大腿皮膚溝非対称	4	臼蓋形成不全・股関節開排制限		4	
身体	体重増加不良	3	体重増加不良・低身長		4	
	発達の遅れ	2	停留精巣・遊走精巣		3	
	頭囲	1	その他 (外水頭症、爪異常、手指・足趾の奇形、足をひきずる、発達、肺動脈弁狭窄、両眼眼瞼下垂・両眼遠視性乱視の疑い、過剰歯があり癒合)		8	
	爪異常	1	要治療	恒常性内斜視		1
	母斑・血管腫	1		脂腺母斑		1
	手指・足趾の奇形	1		大頭症・シャフリングベビー		1
	足をひきずる	1				
	低身長	1				
	頭部脂腺母斑	1				
	心雜音	1				
	前歯が 2 重に生える	1				
	O 脚	1				
	臍ヘルニア	1				
視覚	眼位異常	2				
視覚	眼瞼下垂	1				
計		28	計		26	

※医師記載のまま表記

ウ 1歳 7か月児健康診査

幼児期初期の 1 歳 7~8 か月児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、疾病、障害、発達の遅れなどを早期に発見し、適切な指導を行うとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施した。

(ア) 1歳 7か月児健診の受診状況

年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	助言指導	要事後指導
28	45	2,587	2,465	95.3	699	1,111	655
29	45	2,564	2,465	96.1	861	814	790
30	45	2,406	2,299	95.6	796	607	896

(イ) 1歳7か月児健診 要事後指導の内訳

年度	実人数	延人数							
		要事後指導	経過観察	発達相談(精神発達)	管理中(精神発達)	精密健診	要治療	治療中	既治療
28	655	473	18	2	78	32	71	2	—
29	790	634	7	5	58	47	—	—	90
30	896	717	11	2	75	30	—	—	74

※平成29年度から治療中と既治療は既医療とする。

用語の説明

経過観察：発達・発育の経過を見る
 発達相談：精神発達の相談を勧奨する
 精密検査：診察で精密な検査が必要と判断された場合は受診を勧奨
 要治療：診察の結果、治療が必要と判断された児
 治療中：健診以前よりすでに病院等で治療が行われている児
 既医療：受診の際に既に医療を受けている児

(ウ) 1歳7か月児健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳

年度	経過観察	健康増進課経過観察内訳（重複あり）						
		子の要因				親・家庭等の要因		
		発達(運動・精神)	疾病	発育・栄養	その他	親	家庭環境	親子の関係性
28	458	377 (82.3%)	11 (2.4%)	40 (8.7%)	3 (0.7%)	49 (10.7%)	16 (3.5%)	12 (2.6%)
29	634	555 (87.5%)	20 (3.2%)	46 (7.3%)	2 (0.3%)	51 (8.0%)	9 (1.4%)	6 (0.9%)
30	677	619 (91.4%)	9 (1.3%)	40 (5.9%)	0 (0.0%)	48 (7.1%)	8 (1.2%)	7 (1.0%)

用語の説明

発達（運動・精神）：運動・精神発達の要因
 疾病：疾病による要因
 発育・栄養：身長・体重・栄養（肥満・やせなど）による要因
 その他の要因：発達・疾病・発育・栄養に該当しないもの
 親：親の疾病（身体・精神）、障害、性格、子育て知識・態度の不足・偏りなど子育ての不適切さを生じる要因
 家庭環境：経済的・家庭環境などの子育ての不適切さを生じる要因
 親子の関係性：親子の関係性・虐待等の恐れのある言動・不安等の親、家庭環境に該当しない要因

(エ) 1歳7か月児健診（歯科健診）

年度	実施回数	該当児数	受診児数	受診率(%)	う歯罹患児	有病児率(%)	う歯罹患型					軟組織異常	歯列咬合異常	その他異常
							O ₁	O ₂	A	B	C			
28	45	2,587	2,464	95.2	34	1.4	726	1,668	29	3	2	35	172	144
29	45	2,564	2,462	96.0	25	1.0	798	1,639	21	4	0	34	190	150
30	45	2,406	2,299	95.6	29	1.3	1,350	920	25	4	0	21	146	143

(才) 精密健康診査紹介内容及び精密健康診査紹介者の結果〈件；重複あり〉 (平成 29 年度)

紹介内容		件数	結果		件数
身体	低身長	8	異常なし		13
	頭囲	7	身体 経過観察	低身長	6
	停留精巢	4		頭囲経過観察(拡大・小さめ)	4
	未歩行	4		遊走精巢	2
	大泉門未閉鎖・閉鎖不全	4		O脚	2
	O脚	3		その他(外水頭症の疑い、両外反偏平足、内股、内反足、肥満、硬直母指、未歩行、大泉門未閉鎖、臍ヘルニア)	9
	臍ヘルニア	3		偽内斜視	3
	内股・内反足	2		眼位異常経過観察	2
	外反足	2		計	28
	その他(無熱性けいれん、尾骨形態異常疑い、陰唇癒合、血尿疑い、X脚、心雜音、肥満、指の屈曲、アレルギー)	9			
視覚	眼位異常	7	身体 要治療	未歩行	2
	目つき	1		臍ヘルニア	2
	眼球の状態	1		停留精巢	1
	目の黒点	1		湿疹	1
聴覚	聴力	1		低身長	1
	言語発達	1		陰唇癒合	1
計		58		両耳垢塞栓及び外耳道真珠腫	1
精神				自閉症スペクトラム症	1
				計	10
					51

※医師記載のまま表記

工 3歳6か月健康診査

身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、発育状態、栄養の良否、疾病、発達の遅れなどを早期発見し、適切な指導及びその他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発育発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に3歳6～7か月の幼児を対象に集団健診を実施した。

(ア) 3歳6か月児健診

年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	助言指導	要事後指導
28	45	2,679	2,473	92.3	559	1,169	745
29	45	2,637	2,434	92.3	720	903	811
30	45	2,633	2,444	92.8	736	768	940

(イ) 3歳6か月児健診 要事後指導の内訳

年度	実人数	延人数							
		要事後 指 导	経過 観察	発達相談 (精神発達)	管理中 (精神発達)	精密 健診	要治療	治療中	既治療
28	745	341	19	26	318	26	62	3	—
29	811	223	15	43	466	39	—	—	83
30	940	402	11	35	394	62	—	—	82

※用語の説明については、1歳7か月児健診要事後指導の内訳を参照

(ウ) 3歳6か月健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳

年度	経過 観察	健康増進課経過観察内訳（重複あり）						
		子の要因				親・家庭等の要因		
		発達 (運動・精神)	疾病	発育・栄養	その他	親	家庭環境	親子の 関係性
28	361	299(82.8%)	8(2.2%)	15(4.2%)	2(0.6%)	43(11.9%)	10(2.8%)	7(1.9%)
29	338	275(81.4%)	16(4.7%)	26(7.7%)	0	39(11.5%)	13(3.8%)	5(1.5%)
30	412	331(80.3%)	7(1.7%)	33(8.0%)	5(1.2%)	55(13.3%)	10(2.4%)	12(2.9%)

※用語の説明については1歳7か月児健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳を参照

(エ) 3歳6か月児健診（歯科健診）

年 度	実 施 回 数	該 当 児 数	受 診 児 数	受 診 率 (%)	う 歯 罹 患 児 数	有 病 児 率 (%)	う歯罹患型					軟 組 織 異 常	歯 列 咬 合 異 常	その 他 異 常
							O	A	B	C ₁	C ₂			
28	45	2,679	2,472	92.3	440	17.8	2,032	317	105	0	18	13	293	236
29	45	2,637	2,427	92.0	390	16.1	2,037	307	62	1	20	28	375	222
30	45	2,633	2,437	92.6	394	16.2	2,043	284	97	3	10	21	364	207

(才) 精密健康診査紹介内容及び精密健康検査紹介者の結果 〈件：重複あり〉 (平成 29 年度)

紹介内容		件数	結果		件数	
			異常なし		141	
身体	尿蛋白	72	身体 経過観察 視覚 聴覚 精神	低身長	11	
	低身長・低体重・体格	29		蛋白尿	11	
	停留精巣	4		遊走精巣	4	
	X脚	4		無症候性蛋白尿	3	
	頭囲	3		その他（潜血尿、心雜音、水頭症疑い、レックリングハウゼン症疑い、膠原病疑い、扁平母斑、末梢循環障害、足の腱、内反足、ウンナ母斑、陰部の皮膚の白色腫瘍、頭の形、X脚、骨盤の斜傾による左右肢長差疑い）	14	
	陰嚢水腫	2		視力再検査	88	
	心雜音	2		遠視性乱視	38	
	色素性母斑	2		近視性乱視	10	
	内反足	2		混合乱視	8	
	その他（発音、ハート舌、カフェオレ斑、足の第2趾の長さ、白斑、仙骨部のHair、足爪炎症、足の腱、股関節、頻尿、陰部の皮膚の白色腫瘍、扁桃腺肥大、排尿時痛、頭の形）	14		弱視	6	
視覚	視力	315		遠視	5	
	斜視	8		近視	3	
	まぶしがる	2		下眼瞼内反症	3	
	物を見るとき顔を傾ける	2		内斜視	2	
	眼の黒点	2		その他（アレルギー性結膜炎、外斜視、下斜筋運動症、調整けいれん、近視性斜視、外斜視、角膜上皮障害、遠視性弱視）	8	
	その他(黒目がずれる、眼結膜色素沈着、眼振、眼瞼下垂)	4		計	221	
聴覚	聴力	29	身体 要治療 視覚 聴覚	低身長	7	
	発達面・頭囲	1		陰嚢水腫	2	
計		497		構音障害	2	
		その他（舌小帯短絡症、蛋白尿、扁桃腺肥大）		3		
		弱視		12		
		遠視性乱視		9		
		視力		7		
		遠視性弱視		3		
		近視性乱視		3		
		アレルギー性結膜炎		2		
				その他（混合乱視、角膜炎・上皮混濁）	2	
精神				計	58	
				計	420	

※医師記載のまま表記

⑨ 要経過観察児へのフォロー

ア 発達相談

1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後、精神発達面、言語面において事後指導の必要な幼児に対して心理判定員が発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに必要に応じて医療・療育につなげ、発達を援助するために実施した。

年 度	相談児数		相談形態		心理診断							事後指導				
	総 数	男	女	来 所	訪 問	異 常 な し	言 語 の 問 題	社会性 の 問 題	情 緒 面 の 問 題	育 児 環 境	行 動 面 の 問 題	そ の 他	終 了	保 健 師 追 跡	経 過 観 察	他 (機 再 開 紹 介)
28	213 【135】	161	52	174	39	1	123	65	0	0	14	6	13	61	139	158
29	252 【167】	180	72	201	51	3	130	76	4	0	30	9	17	96	139	219
30	300 【202】	216	84	266	34	9	184	58	1	0	27	21	16	154	130	294

【 】内は、新規相談件数

イ 発達支援教室

(ア) 1歳7か月児健診フォロー教室（きしゃぼっぽ教室）

中央保健センター実施

1歳7か月児健診後の事後指導の場として遊びやグループワークを通して、子どもの発達や適切な関わり方を学び、親同士が悩みを共有することで育児不安の軽減につなげるために実施した。

年度	実施回数	参加者数（延人数）			計
		対象児	保護者	同伴児（託児）	
28	21	285	285	66	636
29	18	183	183	33	399
30	18	177	192	50	419

⑩ 産後うつ対策事業（周産期看護スタッフ連携会議）

支援が必要な親子に対し、保健、医療の関係機関が早期から連携介入する支援体制を構築することを目的に開催した。

10月5日（金） 保 健 所	産科医療機関、奈良県助産師会、乳児全戸訪問員、新生児訪問員、健康増進課保健師 等 25人	① 情報提供 奈良市の妊産婦支援の現状について 切れ目ない妊産婦の支援について ② グループワーク 「ハイリスク妊婦の早期発見・連携支援について」
3月4日（月） 保 健 所	産科医療機関、奈良県助産師会、乳児全戸訪問員、新生児訪問員、健康増進課保健師 等 30人	① 事例を通した情報交換会 ② 情報提供

⑪ 産後ケア事業（奈良市すまいる mama サポート）

母親の体調不良や育児不安等があり、家族等の援助が受けられない母親と生後4か月末満の乳児に対して、育児不安の軽減・自立した育児ができるよう、産科医療機関等において、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供した。

実人数	利用延日数	
	産後ショートステイ	産後デイケア
20	67	43

⑫ 療育指導事業

ア 個別支援

長期にわたり療養を必要とする児及びその保護者に対し、在宅生活における看護サービスの調整や家庭訪問等により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減が図れるよう支援した。

支援 対象者数	支援内容及び回数（延回数）					支援回数 (延)
	病院 訪問	家庭 訪問	課内 面接	連携調整 ・会議	電話 相談	
61	9	60	8	49	60	186

イ 長期療養児交流会

長期にわたり療養を必要とする児及びその保護者を対象に交流会を実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
9月8日（土） 東大寺福祉療育病院	対象児 8人 家族等 14人 福祉サービス事業所等 18人	・自己紹介 ・災害への備えに関する情報提供 ・参加者同士の交流

ウ 長期療養児支援

長期にわたり療養を必要とする児の日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図ることを目的に会議を実施した。

実 施 日	参 加 組 織	内 容
5月25日（金）	奈良県立奈良養護学校・奈良県立明日香養護学校・市教育相談課・市障がい福祉課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぽぽ相談支援センター・奈良医療センター	
6月29日（金）	奈良県立奈良養護学校・奈良県立明日香養護学校・市教育相談課・市障がい福祉課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぽぽ相談支援センター	・個別支援についての検討 ・市内の対象児の療養実態の把握と現状分析 ・交流会についての検討 ・各機関における災害時の備えの取り組みについて情報共有
8月24日（金）	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・市障がい福祉課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぽぽ相談支援センター	
1月18日（金）	奈良県立奈良養護学校・奈良県立明日香養護学校・東大寺福祉療育病院・たんぽぽ相談支援センター・奈良医療センター・教育相談課・市障がい福祉課	

エ 地域ケア研究会（長期療養児支援研修会）

長期療養児が安心して在宅生活を送れるよう、入院中から地域における在宅生活までの移行期におけるサポート体制の充実を行うとともに、関係医療機関、訪問看護ステーション、保健所など長期療養児を支援する機関の連携を図るため、研修会を開催した。

実施日・場所	参加者数	内 容
12月8日（土） 保 健 所	医療機関 訪問看護ステーション 福祉サービス事業所 等 26人	◎講演 「疾病受容と心理的支援～地域で長期療養児とその家族を支える～」 講師 大阪樟蔭女子大学・大学院 臨床心理士 高橋裕子教授

オ 療育サークルとの連携

療育サークルは、同じ立場の児や家族同士が情報交換や悩みを相談・共有しあうことで育児不安の軽減を図ることを目的としている。基本的に自主運営であり、新規ケースの紹介や入会窓口、会の運営状況の把握と情報提供等サークルへの紹介・連携を行った。

サークル種別	名称
障がい児親子サークル	ヒースの会
多胎児親子サークル	奈良ビーンズサークル

(13) 未熟児訪問指導事業

未熟児について保護者の育児等の不安が強く、主に家庭内で養育上いろいろな問題を有し、援助を必要とすることが多いことから、保健師等による家庭訪問等を実施し、保健指導を行い、乳幼児の発達を支援した。

年度	訪問件数（延）
28	146
29	135
30	137

(14) 医療給付

ア 未熟児養育医療の給付

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行った。

年度	1,000g 以下	1,001~ 1,500g	1,501~ 2,000g	2,001~ 2,500g	2,501g 以上	計
28	6	8	19	32	52	117
29	3	13	26	28	25	95
30	4	15	24	33	45	121

イ 自立支援医療（育成医療）の給付

身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るために必要な医療の給付を行った。

年 度	肢不 自 体 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 害	音 障 声 言 語 害	心 臓 障 害	腎 臓 機 能 害	そ 内 臓 の 障 害	計
28	20	7	3	34	11	1	10	86
29	13	11	2	28	8	0	16	78
30	12	8	6	29	8	3	8	74

ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業

厚生労働省の定める813疾病に罹患し病状等が一定の基準を満たす児童に対し医療費の助成を行い患者家族の医療費負担の軽減を図った。

年 度	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原	糖 尿	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 經 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	変 化 を 伴 う 症 候 群 に 染 色 体 又 は 遺 伝 子 群 に	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患	計
28	39	40	31	105	153	17	15	9	12	5	33	14	11	2	-	-	486
29	42	35	33	95	147	16	15	11	7	3	41	16	14	2	-	-	477
30	48	27	24	92	136	17	19	10	13	3	40	19	18	2	5	1	474

エ 特定不妊治療費助成金交付事業

不妊治療のうち、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、治療に要した費用の一部を助成した。

年度	実件数 (実人員数)	延件数
28	235	366
29	215	359
30	240	408

オ 一般不妊治療費助成金交付事業

不妊治療のうち、健康保険適用となっている不妊検査やタイミング療法などの一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精に対し、治療に要した費用の一部を助成した。

年度	実件数 (実人員数)	延件数
28	215	216
29	211	211
30	210	210

⑯ 被虐待児等の対応

要保護児童^{※1}や要支援児童^{※2}、特定妊婦^{※3}（以下、要保護児童等とする）の早期発見や適切な支援・保護を図るため、児童福祉担当課〔奈良市被虐待児童対策地域協議会^{※4}（以下、要対協とする）の調整機関事務局〕をはじめとした関係機関等で適切な連携のもと対応している。

※1 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童

※2 保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

※3 出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

※4 要保護児童や要支援児童とその保護者や特定妊婦に対し、複数の機関で援助を行うため、児童福祉法に定められたサポートネットワーク

ア 要保護児童等の対象者数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

年	要対協管理中要保護児童等数	健康増進課の支援数 (%)
28	636	247 (38.8)
29	785	321 (40.9)
30	903	352 (39.0)

イ 支援状況

要保護児童等に対し、電話や訪問などによって虐待事象の状況確認や虐待事象に至る原因（育儿不安や生活困窮等）についての相談支援を行った。

(延人数)

年度	訪問	来所	電話	健診確認	他機関訪問	他機関連絡
28	239	155	667	51	66	611
29	309	172	772	96	71	769
30	406	206	1097	124	61	882

ウ 課内ケース検討会議

要保護児童等の支援内容や方針について月 1 回検討した。

年度	人数（延）	世帯数（延）
28	1,030	778
29	1,317	975
30	1,598	1,155

エ 医療機関との連携

妊娠期から乳幼児期の虐待の発生予防・早期発見・再発予防のため市内3医療機関と定期的に会議を行い、情報共有や支援の方向性について検討した。

年度	検討数（延）
28	23
29	50
30	56

オ 都祁保健センター管内子育て支援関係機関研修会および懇話会

妊娠期から乳幼児期の虐待の発生予防と早期発見のため、子育て支援にかかる関係機関・団体と地域の課題や活動等についての情報共有を行った。

実施日・場所	参加機関・団体	内 容
11月2日（金） 都祁保健センター	管内のつどいの広場、子育てスポット、 民生児童委員等の子育て支援関係者 37人	<管内子育て支援関係機関研修会> ・子育て支援関係機関の活動紹介 ① つどいの広場りりーべるず ② 子育てスポット「なかよしクラブ」 ③ 月ヶ瀬地区民生主任児童委員 による赤ちゃん訪問
12月19日 (水) 都祁保健センター	認定こども園・子育て支援拠点・子育 てスポット・民生児童委員協議会・子 ども育成課・子育て相談課等の子育て 支援関係者 23人	<管内子育て支援関係機関懇話会> ・各機関の子育て支援にかかる活動 や協働、連携した取り組みについて

⑯ 歯科保健事業

ア フッ化物塗布

乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを目的として、平成27年度から対象を2歳8か月～3歳0か月児から2歳0か月～2歳4か月児に変更し、一人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施した。

年度	実施回数	塗布者数
28	12	752
29	12	902
30	12	821

イ 口腔衛生指導

乳歯のむし歯予防と今後生えてくる永久歯の健全な発育と親世代の歯周病予防を目的として公私立保育園・幼稚園・認定こども園児及び保護者を対象に、歯科指導を実施した。

年度	実施回数	園児数	保護者数	計
28	23	611	271	882
29	32	750	376	1,126
30	30	923	276	1,199

ウ 歯科健康教育

希望するサークル・団体などへ「子どものむし歯予防」をテーマに、地域において歯科健康教育を実施した。

年度	実施回数	参加者数（延）		計
		対象児	保護者	
28	19	230	230	460
29	14	135	123	258
30	18	154	135	289

エ 歯を守るためのポスター作品展

歯と口の健康週間に合わせて、市内小学校を対象に歯を守るポスターを募集し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の普及啓発を図ることを目的として実施した。

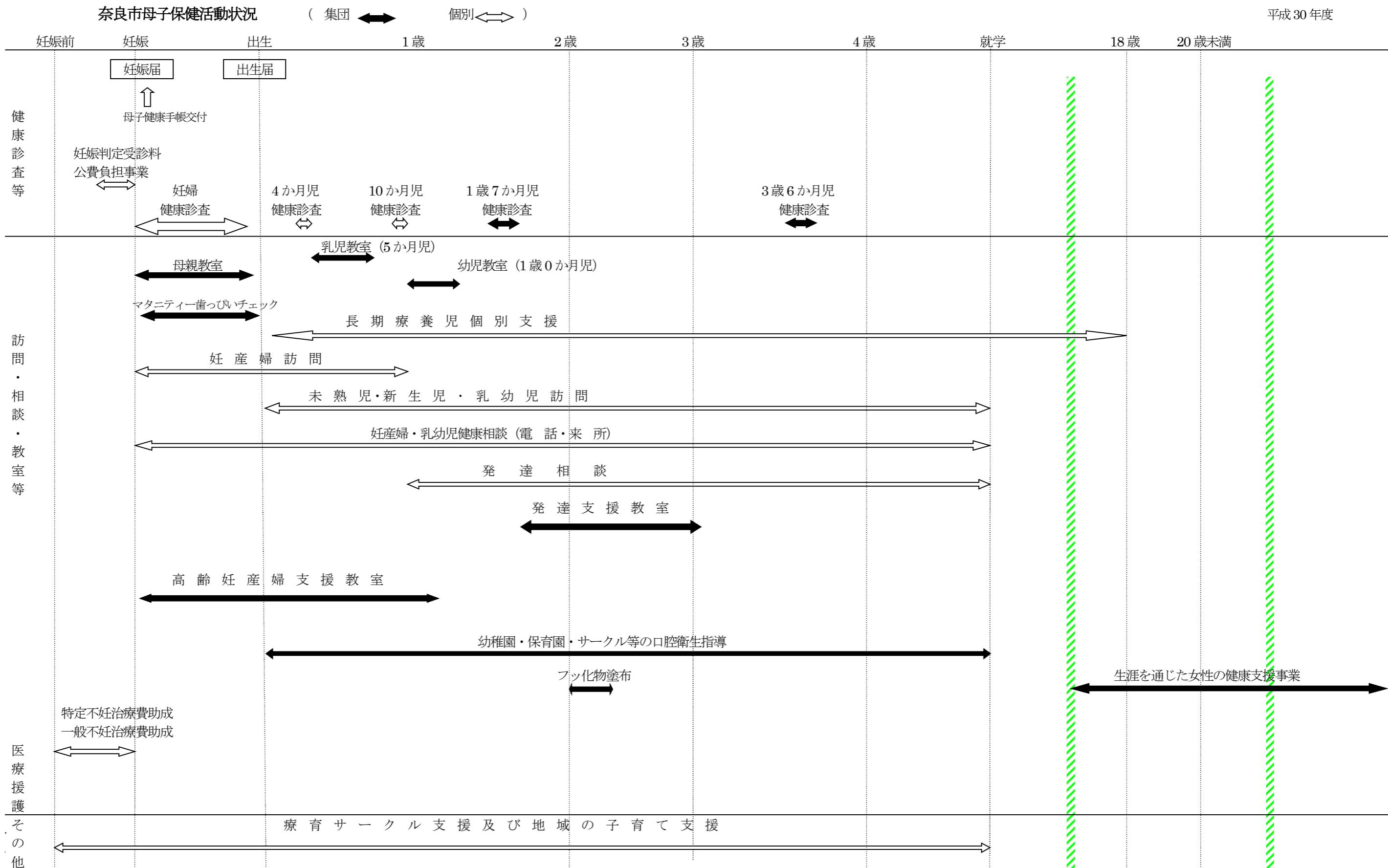
年度	応募学校数	応募者数
28	8	113
29	8	96
30	7	85

オ 歯っぴいフェスティバル

歯と口の健康週間行事として、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の普及啓発を図ることを目的として市歯科医師会と共に実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
6月10日（日） はぐくみセンター	427	<ul style="list-style-type: none"> ・歯を守るためのポスター入選作品展示 ・むし歯菌チェック　・歯科検診　・相談　・歯みがき指導 ・フッ化物塗布　・歯の技工物展示、指模型の作成 ・ボランティアによる歯みがき教室

母子保健事業体系図



(2) 予防接種

予防接種法に基づく定期の予防接種を実施している。

① 予防接種等実施対策協議会

予防接種業務等の円滑な運営推進を図ることを目的に会議を実施した。

実施日・場所	参加者数	内容
7月20日(金) 市役所 キャンベラの間	委員7 事務局6 13	・予防接種ワクチンの誤接種防止対策について ・平成29年度 各種予防接種実施報告について ・平成30年度 各種予防接種実施計画について 等

② 定期予防接種

ア A類予防接種

(ア) 結核(BCG)

生後1歳未満の者を対象に、通年、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数	接種者数	接種率 (%)	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診 のみ (中止)
2,290	2,268 (うち長期療養者等2)	99.0	8	19	7	2

(イ) ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(DPT-IPV)

生後3カ月～7歳6カ月未満の者を対象に、4/10～翌年3/31、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診 のみ (中止)
9,244 生後3カ月～ 7歳6カ月未満	第1期 1回目	2,316	42	79	57	11
	第1期 2回目	2,345				
	第1期 3回目	2,318				
	第1期 追加	2,406 (うち長期療養者等1)				
	計	9,385	42	79	57	11

(ウ) 麻しん・風しん (MR・単抗原麻しん・単抗原風しん)

1~2歳の者と年長児を対象に、4/10~翌年3/31、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数 (生年月日)	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
2,458 (H29.4.1~ 30.3.31生)	第1期	2,373 (うち長期療養者等4)	9	18	5	4
2,766 (H24.4.2~ 25.4.1生)	第2期	2,599 (うち長期療養者等2)	0	11	2	2
5,224	計	4,972	9	29	7	6

(エ) 日本脳炎 (日本脳炎)

第1期・第2期対象者及び特例措置対象者(平成7年4月2日~平成21年10月1日生)に通年、医療機関において個別接種により実施した。

【第1期】

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
7,896 生後6カ月~ 7歳6カ月未満	1回目	2,620	5	73	6	5
	2回目	2,547				
	追加	2,339 (うち長期療養者等1)				
	計	7,506	5	73	6	5

【第2期】

対象年齢	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
9歳~13歳未満	2,119	0	3	0	4

【特例措置】

対象年齢	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
H7年4月2日 ～H19年4月1日 生まれの7歳 6カ月以上 20 歳未満の者 ※H19年4月2日 ～H21年10月1日 生まれで、日本脳炎 第1期の予防接種 が完了していない9 歳～13歳未満の者	1回目	257	1	14	1	4
	2回目	236				
	追 加	453 (うち長期療養者等 1)				
	第2期	923 (うち長期療養者等 1)				
	計	1,869				

(才) 急性灰白髄炎(不活化ポリオ)

生後3～7歳6カ月未満の者を対象に、4/10～翌年3/31、医療機関において個別接種により実施した。

区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
第1期1回目	2	0	0	0	0
第1期2回目	8				
第1期3回目	13				
第1期追 加	46				
計	69 (うち長期療養者等 2)	0	0	0	0

(才) ジフテリア・破傷風(DT)

11歳～13歳未満(小学6年生)の者を対象に、4/10～翌年3/31、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
2,935	第2期	2,146 (うち長期療養者等 1)	0	8	0	0

(キ) ヒブ感染症

生後 2 カ月～5 歳未満の者を対象に、通年、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
9,244	第 1 期 1 回目	2,320	45	72	74	4
	第 1 期 2 回目	2,319				
	第 1 期 3 回目	2,315				
	第 1 期 追加	2,303				
	計	9,257				

(ク) 小児肺炎球菌感染症

生後 2 カ月～5 歳未満の者を対象に、通年、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
9,244	第 1 期 1 回目	2,324	48	72	69	5
	第 1 期 2 回目	2,319				
	第 1 期 3 回目	2,321				
	第 1 期 追加	2,302				
	計	9,266 (うち長期療養者等 1)				

(ケ) 子宮頸がん予防ワクチン

小学6年生～高校1年生相当の者を対象に、通年、医療機関において個別接種により実施した。平成25年6月14日付け「積極的接種勧奨の一時差し控え」の通知により、現在も接種勧奨は実施していない。

対象者数(対象者)	1回目	2回目	3回目
1,470 (小学6年生相当)	3	3	1
1,489 (中学1年生相当)	5	3	0
1,458 (中学2年生相当)	4	5	5
1,593 (中学3年生相当)	4	2	1
1,628 (高校1年生相当)	12	13	11
計	28	26	18

(コ) 水痘

生後1歳～3歳未満の者を対象に、通年、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数	対象年齢	接種者数		(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
		1回目	2回目				
5,002	1歳	2,261	1,757	17	34	8	4
	2歳	53	456				
	計	2,314	2,213 (うち長期療養 者等1)	17	34	8	4

(サ) B型肝炎

生後1歳未満の者を対象に通年、医療機関において個別接種により実施した。

対象者数 (生年月日)	区分	接種者数	(再掲) 二次 医療機関 接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	(再掲) 県外 医療機関 接種者数	問診のみ (中止)
6,933 (H30.4.1～ 31.3.31 生)	1回目	2,310	37	53	62	2
	2回目	2,319 (うち長期療養者等1)				
	3回目	2,175 (うち長期療養者等1)				
	計	6,804	37	53	62	2

イ B類予防接種

(ア) インフルエンザ（インフルエンザ）

高齢者等を対象に、医療機関において個別接種により実施した。

実施期間	対象者数 (対象者)	接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	県外	問診のみ (中止)
H29.10.15～ 12.28	139 (60歳以上 65歳未満の者であ って、心臓・腎臓又は呼吸器の 機能に自己の身辺の日常生活 行動が極度に制限される程度 の障害を有する者及びヒト免 疫不全ウイルスにより免疫の 機能に日常生活がほとんど不 可能な程度の障害を有する者)	47	3	91	120
	107,547 (65歳以上の者)	48,314	837		
計	107,686	48,361	840	91	120

(イ) 成人用 23 価肺炎球菌感染症

高齢者等を対象に、医療機関において個別接種により実施した。

実施期間	対象者数 (対象者)	接種者数	(再掲) 相互乗り入れ (県内) 接種者数	問診のみ (中止)
H30.4.1～ H31.3.31	139 (60 歳以上 65 歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者)	1	1	18 46 18
	5,016 65 歳(昭和 28 年 4 月 2 日～昭和 29 年 4 月 1 日生)	1,209		
	6,814 70 歳(昭和 23 年 4 月 2 日～昭和 24 年 4 月 1 日生)	2,231		
	4,734 75 歳(昭和 18 年 4 月 2 日～昭和 19 年 4 月 1 日生)	1,581		
	3,648 80 歳(昭和 13 年 4 月 2 日～昭和 14 年 4 月 1 日生)	855		
	2,507 85 歳(昭和 8 年 4 月 2 日～昭和 9 年 4 月 1 日生)	441		
	1,305 90 歳(昭和 3 年 4 月 2 日～昭和 4 年 4 月 1 日生)	177		
	415 95 歳 (大正 12 年 4 月 2 日～大正 13 年 4 月 1 日生)	56		
	206 100 歳 (大正 7 年 4 月 2 日～大正 8 年 4 月 1 日生)	9		
計	24,784	6,560	47	18

③ 啓発活動報告

「聞いて納得・・・予防接種○○暖話」

認定こども園、地域子育て支援センター等において、保護者に対し予防接種に関する正しい知識の普及のため、健康教育を実施した。

実施日	場所	内容	参加者数
平成 30 年 6 月 20 日 (水)	左京こども園	「予防接種の基本と話題」「予防接種の最新情報」等	0・1歳児の保護者 8人
平成 30 年 6 月 27 日 (水)	青和こども園	「予防接種の基本と話題」等	0歳児の保護者 9人
平成 30 年 8 月 29 日 (水)	つどいの広場エル	「予防接種の基本と話題」「予防接種の最新情報」等	0～3歳児の保護者 6人
平成 30 年 9 月 7 日 (金)	月ヶ瀬こども園	「予防接種の基本と話題」「予防接種の最新情報」等	0～2歳児の保護者 3人
平成 30 年 9 月 13 日 (木)	地域子育て支援センターとみお	「予防接種最新情報について」「病気から子どもを守るために」	0～3歳児の保護者 11人
平成 30 年 10 月 4 日 (木)	地域子育て支援センター中登美	「予防接種最新情報について」「病気から子どもを守るために」	0～3歳児の保護者 7人

(3) 成人保健

健康増進法（平成15年5月施行）に基づき、生活習慣病予防や疾病の早期発見を主な目的として、検（健）診等を実施している。また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険加入者に対する特定保健指導を実施し、生活習慣の改善により発症及び重症化予防に努めている。

① 健康教育

40歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てる目的として、集団健康教育を実施した。

ア 集団健康教育

毎月25日に生活習慣病と食生活に関する講座「学ぼう！にこにこ奈良ごはん」と、生活習慣病の発症と重症化予防のための「健診結果説明会」を開催したほか、市民及び団体などからの依頼により、壮中年期の市民を対象に「健康出前講座」を実施した。また、ウォーキング事業「20日ならウォーク」と「学ぼう！にこにこ奈良ごはん」合同イベントを1回実施した。

年度	回数・人数	一般	歯周疾患	病態別	計
28	開催回数	67	10	22	99
	参加延人数	4,025	275	558	4,858
29	開催回数	82	7	10	99
	参加延人数	3,855	225	667	4,747
30	開催回数	47	4	9	60
	参加延人数	2,515	59	570	3,144

イ 個別支援事業

自身の健康づくりのための目標を設定の上、「SmaNARA 健康6か月チャレンジ」に登録した者に対し、行動が定着すると言われる6か月間健康的な生活が継続できるよう、1か月後、6か月後の健康生活の取り組みに対して、保健師、管理栄養士、理学療法士等が、行動変容を促す支援を実施した。

年度	登録者数
28	625
29	446
30	440

② 健康相談

自身の健康管理に役立てることを目的に、40歳以上の市民を対象に個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

年度	回数・人数	重点健康相談					総健康相合談	計
		高血圧	脂質異常症	糖尿病	骨粗鬆症	病態別		
28	開催回数	67	68	99	1	9	589	833
	被指導延人数	211	128	256	7	21	1,317	1,940
29	開催回数	46	67	150	2	6	314	585
	被指導延人数	154	125	276	9	14	728	1,306
30	開催回数	41	60	144	1	3	371	620
	被指導延人数	147	177	411	6	18	790	1,549

③ 成人健（検）診

生活習慣病（メタボリックシンドローム、がん、歯周疾患及び骨粗しょう症等）の予防・早期発見・早期治療の一環として、がん検診等を実施した。

*がん検診の精密検査受診結果については国への報告に合わせて平成29年度分を掲載

*国の通知により、平成28年度以降のがん検診の対象者数は、住民全体としている。

ア 健康診査

40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者等）を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
28	5,645	429	7.6
29	5,644	598	10.6
30	5,588	571	10.2

イ 大腸がん検診

40歳以上の市民を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
28	230,732	32,861	14.2
29	231,769	32,299	13.9
30	232,623	32,048	13.8

年代	受診者の年齢別内訳							計
	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70以上	
受診者数	1,462	1,418	1,460	1,612	2,564	5,388	18,144	32,048

(平成 29 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精密検査受診結果					
			がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
2,061	6.4	67.7	105	7	1,037	246	512	154

ウ 胃がん検診

40歳以上の市民を対象に申込制により集団検診を実施した。胃がん、肺がん検診が同時に受診できるセット検診を実施した。平成28年度は50歳の市民、29年度以降は50～60歳の偶数年齢の市民を対象に内視鏡による検診も実施した。

(再掲：内視鏡による胃がん検診受診者数)

年度	対象者数	受診者数 (再掲)	2年連続受診者数	受診率 (%)
28	230,732	2,870 (159)	1,526	1.8
29	231,769	3,445 (932)	1,541	2.1
30	232,623	3,184 (839)	1,394	2.3

年 代	受 診 者 の 年 齡 别 内 訳							計
	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70 以上	
受診者数	146	150	550	353	358	531	1,097	3,185
(再掲)	—	—	463	239	137	—	—	839

ウー① X線による胃がん検診

(平成 29 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精密検査受診結果					
			がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
297	11.8	86.2	5	2	242	7	9	32

ウー② 内視鏡による胃がん検診

(平成 29 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精密検査受診結果					
			がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
242	26.0	99.2	2	5	219	14	0	2

* 胃がん検診受診率の算出方法は国や県に準じて下記のとおりである。

$$\text{受診率} = \frac{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における2年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数}^*)} \times 100$$

* 対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定する。

エ 子宮頸がん検診

20歳以上の女性の市民を対象に、隔年で子宮頸がん検診を実施した。

年度	対象者数	受診者数	2年連続受診者数	受診率 (%)
28	163,318	11,301	210	15.2
29	163,030	11,263	182	13.7
30	162,828	11,022	238	13.5

年 代	受 診 者 の 年 齢 别 内 訳						
	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70 以上	計
受診者数	811	1,875	2,427	2,090	2,079	1,740	11,022

(平成 29 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精 密 検 査 受 診 結 果								
			がん	がん 疑	CIN3 又は AIS	CIN2	CIN1	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
172	1.5	66.3	4	0	18	12	46	4	30	43	15

* 子宮頸がん検診受診率の算出方法は国や県に準じて下記のとおりである。

$$\text{受診率} = \frac{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における2年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数}^*)} \times 100$$

* 対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定する。

* 国の報告に準じて精密検査を受診したが、結果が正確に判明しなかった者は未把握とし、精密検査受診者に含めていない。

オ 乳がん検診

40歳以上の女性の市民を対象に、隔年で乳がん検診を実施した。

平成 28 年度は、マンモグラフィ（乳房レントゲン検査）と視触診併用の乳がん検診を実施した。平成 29 年度以降は、マンモグラフィ（乳房レントゲン検査）を実施した。

年度	対象者数	受診者数	2年連続受診者数	受診率 (%)
28	125,508	9,173	600	15.5
29	125,361	8,841	498	14.0
30	126,680	8,665	418	13.5

年代	受診者の年齢別内訳				計
	40～49	50～59	60～69	70 以上	
受診者数	2,459	1,895	2,198	2,113	8,665

(平成 29 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精密検査受診結果					
			がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
701	7.9	99.3	27	10	346	313	0	5

* 乳がん検診受診率の算出方法は国や県に準じて下記のとおりである。

$$\text{受診率} = \frac{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における2年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数}^*)} \times 100$$

* 対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定する。

カ 肺がん検診

40歳以上の市民を対象に申込制により集団検診を実施した。胃がん、肺がん検診が同時に受診できるセット検診を実施した。平成28年度のみ、50歳の市民を対象に個別検診も実施した。肺がん検診（集団）の実施にあたっては、胸部X線検査直接撮影と喀痰検査を実施しており、喀痰検査の容器は痰を採取後、後日の提出としている。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
28	230,732	3,219	1.4
29	231,769	2,978	1.3
30	232,623	2,924	1.3

年 代	受 診 者 の 年 齢 别 内 訳							計
	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70 以上	
受診者数	150	155	111	158	280	646	1,424	2,924

(平成 29 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精密検査受診結果					
			がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
6	0.2	83.3	2	1	1	1	1	0

キ 歯周疾患検診

壮年期以降で歯を失う原因となる歯周疾患は、40歳代を境に急増している。歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔保健意識及びQOLの向上を図り、「8020運動」を推進することを目的として、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
28	18,428	391	2.1
29	20,976	440	2.1
30	20,885	358	1.7

年齢別検診結果

年齢 区分	40	50	60	70	計
受診者数	61	74	86	137	358
異常のない者の数	2	5	3	7	17
要指導者数	19	15	15	21	70
要精密検査者数	40	54	68	109	271

ク 骨粗しょう症検診

骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症を予防することを目的に 40・45・50・55・60・65・70 歳の女性の市民を対象に、骨塩定量検査を実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
28	17,797	1,323	7.4
29	19,275	1,656	8.6
30	18,907	1,504	8.0

年齢別検診結果

年齢区分	40	45	50	55	60	65	70	計
受診者数	130	109	237	184	224	234	386	1,504
要指導者数	11	16	30	39	70	89	126	381
要精密検査者数	1	1	6	11	36	59	153	267

ケ 肝炎ウイルス検診

40歳及び41歳以上で検診未受診の市民又は感染に不安のある市民を対象に実施した。

年齢区分	40 未満	40 ～44	45 ～49	50 ～54	55 ～59	60 ～64	65 ～69	70 以上	計
[C型肝炎検診受診者数]	16	258	37	52	43	58	100	149	713
判定①+②	0	0	0	0	1	0	0	1	2
[B型肝炎検診受診者数]	16	258	37	51	43	58	100	149	712
陽性者数	0	0	0	0	2	0	0	2	4

判定①は、HCV抗体検査の結果、「高力価」となった者

判定②は、HCV抗体検査の結果、「中力価」「低力価」と判定され、HCV核酸増幅検査の結果「陽性」と判定された者

*判定①+② 「現在C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」

コ 胃がんリスク検診

胃がんの予防及び早期発見を図るため、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体価検査と血清ペプシノゲン値検査による胃がんリスク検診を、40歳・45歳・50歳の市民を対象に実施した。

年齢区分	40	45	50	計
受診者数	132	91	24	247
判定 B+C+D	19	11	4	34

判定Bは、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査(+)、ペプシノゲン検査(-)

判定Cは、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査(+)、ペプシノゲン検査(+)

判定Dは、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査(-)、ペプシノゲン検査(+)

*判定B+C+D 要精密検査対象者

(平成29年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精密検査受診結果					
			がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
53	19.9	83.0	0	0	44	0	3	6

* 精密検査受診結果については平成29年度分とする。

サ 肺がん低線量CT検診

肺がんの早期発見を目的に低線量CT検診による肺がん検診を50歳・60歳の市民を対象に申込制により実施した。

年齢区分	50	60	計
受診者数	70	62	132

(平成29年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診率 (%)	精密検査受診結果					
			がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
13	7.6	100.0	0	6	6	1	0	0

* 精密検査受診結果については平成29年度分とする。

④ 訪問指導

40歳以上65歳未満の保健指導が必要な者及びその家族を対象に、健康の保持増進を図ることを目的に訪問指導を実施した。

年度	訪問指導数	保健師	歯科衛生士	管理栄養士	理学療法士
28	11	11	—	—	—
29	8	6	—	—	2
30	6	5	—	—	1

⑤ 特定健康診査・特定保健指導

国民健康保険に加入の市民（40歳以上75歳未満）を対象にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査（国保年金課）・特定保健指導（健康増進課）を実施した。動機付け支援、積極的支援ともに委託及び市直営で実施した。

特定健康診査受診状況

年度	特定健診対象者（人）	受診者数（人）	受診率（%）
27	62,411	18,840	30.2
28	60,270	17,730	29.4
29	58,635	17,407	29.7

特定保健指導実施状況

年度		対象者数	利用者数	利用率(%)	実施者数	実施率(%)
27	動機付け支援	1,562	158	10.1	92	5.9
	積極的支援	349	34	9.7	30	8.6
28	動機付け支援	1,485	107	7.2	118	7.9
	積極的支援	320	15	4.7	18	5.6
29	動機付け支援	1,454	50	3.4	76	5.2
	積極的支援	381	17	4.5	11	2.9

・利用者数(利用率)は初回面接を実施した者の人数、実施者数(実施率)は最終評価を終了した者の人数を示す。

・年度の実施者数が利用者数を上回る理由は、前年度の利用開始者の終了者が含まれているため。

(4) 健康づくり

健康寿命を延ばし、生活習慣病による死亡率を低下させるために、生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るとともに、乳幼児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりに取り組む。

① 「奈良市 21 健康づくり<第 2 次>」

ア 策定及び推進

平成 15 年度に策定した「奈良市 21 健康づくり」の最終評価から見えてきた課題と国や県の健康づくり次期計画、社会環境の変化を踏まえ、平成 25 年度に「奈良市 21 健康づくり<第 2 次>」計画を策定した。計画は 7 つの領域（「栄養・食生活」「運動」「心の健康・休養」「たばこ」「飲酒」「歯の健康」「健康管理」）において推進している。中間評価において、壮年期に対する生活習慣病予防への取り組みが課題となつたため、平成 30 年度は、関係機関と連携を図り、働き盛り世代の健康づくりについてヒアリング及び検討会を実施した。

イ ヒアリング及び検討会

	実施日	関係機関・課	内容
ヒアリ ング	平成 31 年 1 月 9 日(水)	産業政策課	<ul style="list-style-type: none">・各関係機関における取り組みについてヒアリング・奈良市の取り組みについて情報提供・今後、協働して行う取り組みについて提案
	平成 31 年 2 月 18 日(月)	奈良商工会議所	
	平成 31 年 2 月 26 日(火)	全国健康保険協会奈良支部	
	平成 31 年 3 月 8 日(金)	南都銀行本店	
検討会	平成 31 年 3 月 12 日(火)	全国健康保険協会奈良市部 医療政策課	ヒアリングで得られた情報をもとに、協働して行う事業について検討

ウ 健康づくり啓発

(7) 高血圧の日

実施日・場所	内 容
5 月 7 日～5 月 11 日 はぐくみセンター 5 月 15 日～5 月 19 日 市 役 所	<ul style="list-style-type: none">・血圧に関するパネル展示・パンフレットの配布・血圧測定

(4) 健康増進普及月間・食生活改善普及運動

実施日・場所	内 容
8 月 31 日～9 月 14 日 はぐくみセンター	<ul style="list-style-type: none">・食事や運動に関するパネル展示・パンフレットの配布
9 月 25 日～9 月 28 日 市 役 所	

(ウ) がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン

実施日・場所	内 容
10月1日～10月5日 市役所	・がんに関するパネル展示 ・啓発リーフレットの配布
10月5日～10月12日 はぐくみセンター	・大腸がんクイズラリー

(イ) 世界糖尿病デー

実施日・場所	内 容
10月15日～10月19日 市役所	・糖尿病デーに関連し、フォトコンテストを開催
10月22日～11月16日 はぐくみセンター	・展示会場において投票及び展示・入賞結果発表を実施
11月11日 ならでんフィールド	・啓発イベント
11月12日～11月14日 市役所	・糖尿病に関するパネル展示 ・啓発リーフレット、SmaNARA 健康6ヶ月チャレンジの配布
11月10日～11月14日 JR奈良駅旧駅舎	・世界糖尿病デーブルーライトアップ ・11月14日、糖尿病・特定健診等に関するチラシや啓発グッズの配布

(オ) 女性の健康週間

実施日・場所	内 容
2月25日～3月1日 市役所	・女性特有のがん、喫煙の害等に関する啓発を行った。

(カ) 子宮の日

実施日・場所	内 容
4月9日～4月13日 市役所	・女性ホルモンや子宮頸がんに関するパネル展示 ・啓発リーフレットの配布

(キ) がん検診受診率向上キャンペーン

実施日・場所	内 容
6月・7月 都郡保健センター管内の 認定こども園・小中学校 5施設	・乳がんや子宮がんに関するパネル展示 ・啓発リーフレットの配布

(イ) 集団乳がん 子宮頸がん検診におけるミニ講座

実施月・場所	内 容
8月・9月・10月 都祁保健センター 月ヶ瀬行政センター	集団検診受診者 225人 5回 ・乳がんや子宮がんの正しい知識と家族への受診勧奨の啓発

(カ) 食の啓発活動

実施日・場所	内 容
8月24日・9月6日・10月1日 都祁保健センター	食育ボランティア ラディッシュの会と協働 169人 ・間食バイキングと1日のバランス食

②健康づくり事業

ア SmaNARA プロジェクト

「スマートに生きるなら奈良・住まうなら奈良」をコンセプトに、生活習慣病予防を目的とした運動習慣づくりや食生活改善に継続して取り組む健康プロジェクト。SmaNARA 健康6か月チャレンジとその関連事業（20日ならウォーク、運動習慣づくりスタート講座、25日は学ぼう！にこにこ奈良ごはん、健康ナビ★出前講座、健康チェックコーナー、チャレンジ！禁煙プログラム、食育実践講座など）を「SmaNARA 健康プロジェクト」と位置づけ、一体的な事業展開を進める。全ての事業を奈良市ポイント制度（健康増進ポイント）対象事業とする。

イ 20日ならウォーク

毎月20日に、約6km～9kmの屋外ウォーキングを実施。年11回のうち、10回を奈良市運動習慣づくり推進協議会に委託し、実施回数計7回、延べ参加者数1,484人。7月には、家族向け室内ウォーキングイベントを実施し、165人の参加があった。市内で活動するウォーキンググループ登録を実施し（90団体登録）、奈良ウォーカー集（情報誌）を発行した。

ウ ウォーキングによる健康づくり事業「1日8,000歩以上で健康づくり」

主に壮中年期の市民が活動量計を利用し、日常生活の中でウォーキングに取り組み、歩いた歩数に応じて、奈良市ポイント（健康増進ポイント）を付与した。平成30年度新規参加者は312人であった。

エ 健診結果説明会

生活習慣病の発症と重症化予防のため、生活習慣の改善や特定保健指導の利用につなげることを目的に実施した。

健診結果説明会：実施回数計9回、参加者数176人。

つながってげんき！すっきりボディ講座（都祁・月ヶ瀬）：実施回数計3回、参加者数28人。
(特定保健指導対象者を含む)

オ 世界糖尿病デー

11月14日世界糖尿病デーのブルーライトアップ（JR奈良駅旧駅舎）に合わせ、糖尿病や特定健診等に関する啓発物を配布した。また、世界糖尿病デーに関連し、「奈良の町で見つけた青にまつわる風景」の写真を募集し、フォトコンテストを開催した。

カ 大学生への健康教育

次世代を担う若者が女性の健康に目を向け、日常生活の中で保健・医療サービスを利用しながら、主体的な健康づくりが実践できるよう知識の普及を図るため、健康教育を実施した。

実施日	機関	内容	参加者数
7月23日	奈良女子大学	①がんの原因・予防について ②生活習慣の振り返り、将来を見据えた健康行動について ③望まない妊娠・DVを防ぐための女性の健康管理について	229
8月31日	奈良保育学院		44
9月5日	奈良調理短期大学校		8
10月19日	奈良学園大学		15
11月12日	奈良大学		124
11月27日	奈良教育大学		173
1月23日	奈良歯科衛生士専門学校		29
2月1日	関西学研医療福祉学院		22
3月4日	奈良市立看護専門学校		36

③ 健康づくりボランティアの養成及び支援

ア 奈良市運動習慣づくり推進員協議会への支援

実施日	内 容	参加者数
4月9日	ウォーキング実行委員会	18
7月9日	ウォーキング実行委員会	19
11月12日	ウォーキング実行委員会	22
11月29日	スキルアップ研修会	21
12月5日	ウォーキング実行委員会	5
計		85

イ 奈良市運動習慣づくり推進員協議会の活動

奈良市運動習慣づくり推進員協議会が、市民に対しウォーキング事業等を実施した。

実施日	内 容	開催数	参加者数
毎月20日 (8月を除く)	20日ならウォーク	8	1,649
毎月最終月曜日	運動教室	12	759
計		20	2,408

ウ 歯のメッセンジャー養成講座

地域で歯の正しい知識や口腔機能を維持する方法などについて、地域で普及する人材を養成するために、奈良市運動習慣づくり推進員と地域子育て支援拠点関係者等を対象に歯のメッセンジャー養成講座を実施し、12団体の参加があった。

実施日	内 容	参加者数
12月3日	<子育て支援者向け> 歯科衛生士による歯の講話、歯の検査（PH測定、RDテスト、染色）、グループワーク	12
2月14日	<子育て支援者向け> 歯科医師による歯の講話、歯の検査（PH測定、RDテスト）、グループワーク	13
11月29日	<奈良市運動習慣づくり推進員向け> 歯科衛生士による歯の講話、歯の検査（PH測定、染色）、歯磨き実習、健口体操、グループワーク	21
計		46

エ 食育ボランティア「ラディッシュの会」と協働した栄養改善事業（都祁保健センター実施分）

「ラディッシュの会」と協働し、地域の食課題に基づく知識の普及と食の伝承のための健康教育を実施した。

実施日	内 容	参加者数
4月25日	カルシウムアップのためのアジアンランチとミニ講座	21
8月23日	野菜いっぱいこどもランチと朝ごはん講座	17
12月21日	作る時食べる時上手に減塩料理講座	16
2月6日	郷土料理の手作りおやつと奈良の食	19
3月14日	野菜が少ないときのおうちごはん（野菜の健康効果）	15
計		88

(5) たばこ対策

喫煙と受動喫煙による健康への影響について正しい知識の普及啓発を図り、また禁煙支援者のスキルアップを支援。たばこによる健康被害のないまちづくりの推進などのたばこ対策に取り組んだ。

① 世界禁煙デー・禁煙週間での啓発活動

啓 發 展 示	実施日	場 所	内 容
	5月28日(月) ～6月1日(金)	関係機関	・啓発ポスター、チラシ配布
		市役所・保健所	・パネル展示・啓発リーフレット配布 (喫煙や受動喫煙による健康への影響、新型たばこの実態、市内の禁煙外来や禁煙支援薬局一覧、禁煙方法や成功の秘訣等)
啓 發 イ ベ ン ト	実施日	場 所	内 容
	5月31日(木) 世界禁煙デー	JR 奈良駅 東側出口前	・街頭啓発 (リーフレット、チラシ、グッズ等配布)

② 大学生のための禁煙キャンペーン

実施日	場 所	内 容
6月6日(水)	奈良女子大学	・肺チエッカーによる肺年齢測定およびスマーカーライザーによる一酸化炭素濃度測定 (個別禁煙支援)
6月20日(水)	帝塚山大学 (学園前キャンパス)	・パネル展示、啓発リーフレット、チラシ配布
6月22日(金)	帝塚山大学 (東生駒キャンパス)	(喫煙や受動喫煙による健康への影響、新型たばこの実態、市内の禁煙外来や禁煙支援薬局一覧、禁煙方法や成功の秘訣等)

③ 禁煙おもてなし施設

受動喫煙防止対策の普及啓発を図るとともに、喫煙による健康への影響を防ぎ、たばこによる健康被害のないまちづくりの推進を目的として、終日全面禁煙の店舗・施設を登録募集し、市民に対してホームページ、ツイッター、チラシ等で情報提供を行った。

(平成31年3月31日現在)

施設の種類	飲食店	小売業・サービス業	福祉施設	宿泊施設	社会教育施設・文化施設	事務所・会社等	その他	計
施設数	44	38	18	3	1	2	2	108

④ 講演・講座・研修

ア 喫煙防止教育講座

実施日・場所	内 容	参加者数
11月8日（木） 都郡中学校講堂	講話「喫煙と健康への影響」 ロールプレイング「たばこを吸うことを誘われ時にどう断る？」 講師：奈良市立都郡診療所 西村 正大 氏 吉岡 優 氏	47

イ 奈良市禁煙支援スキルアップ研修会

実施日・場所	内 容	参加者数
12月15日（土） はぐくみセンター 3階大会議室	講演「たばこの最新情報と効果的な禁煙支援～電子タバコ・加熱式タバコと三次喫煙～」 講師：めぐみクリニック 高橋 裕子 氏 情報提供「健康増進法の一部を改正する法律について」 講師：医療政策課職員	19

ウ 事業者向け受動喫煙防止講習会

実施日・場所	内 容	参加者数
10月29日（月） 大和ハウス株式会社 総合技術研究所	講演「オリンピックで加速する禁煙～法律改正と加熱式タバコを含めて～」 講師：めぐみクリニック 高橋 裕子 氏	120

⑤ 喫煙防止教育教材貸出事業

期間	申込者	用途	貸出物品	件数
6月26日～7月4日	市内小学校	学校保健委員会の講演	タール瓶・肺モデル	1

⑥ 喫煙防止教育媒体配布

対象	枚数	配布媒体
市内全小学6年生／43校	ポスター100枚 リーフレット4,000枚	校内掲示用ポスター・生徒用リーフレット どうして「たばこ」を吸ってはいけないの？ ～小学高学年・中学生のみなさんへ～

(6) 熱中症予防対策

市民一人ひとりが正しい知識を持ち、自ら熱中症予防の行動がとれることを目指し熱中症予防対策に取り組んだ。

① 熱中症予防に関する連絡会

実施日・場所	内 容	参加部署数	参加者数
4月12日（木） はぐくみセンター 大会議室	平成30年度における熱中症予防に関する連絡会	6	11

② 啓発媒体等配布

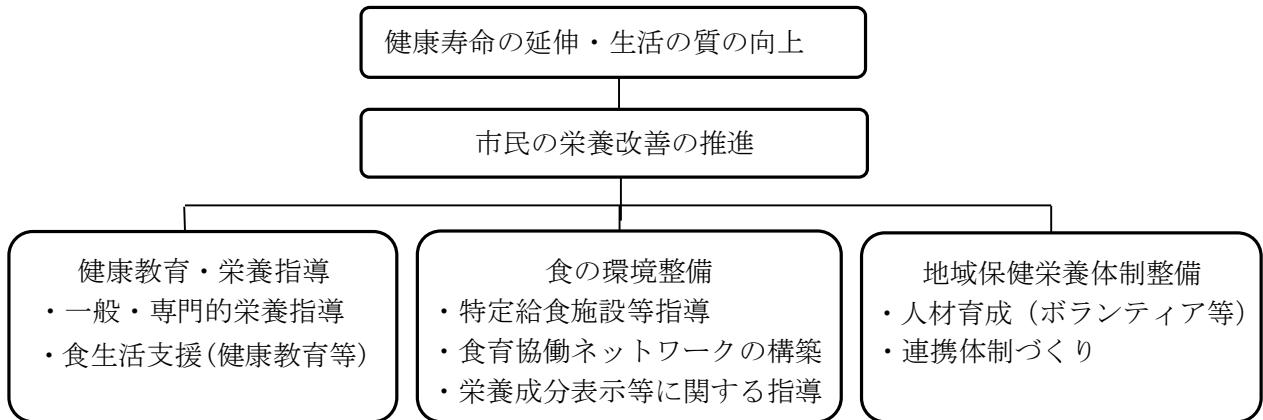
配布機関	内 容	配布枚数
関係各課及び所管施設等・ 各種事業、イベント等	環境省、日本気象協会「熱中症ゼロへ」プロジェクト、熱中症予防声かけプロジェクト、医療政策課作成リーフレット、チラシ、ポスター等	リーフレット・チラシ ポスター等 約14,000枚

③ 啓発展示

啓 發 展 示	実施日	場 所	内 容
	5月28日（月） ～6月6日（水）	市役所（正面玄関ホール）	・パネル展示、啓発チラシやパンフレット等配布
	6月1日（金） ～9月28日（金）	保健所（1階ウェルカムホール）	・パネル展示・啓発チラシやパンフレット等配布。 ・環境省作成啓発DVDの上映。

(7) 栄養改善

健康づくりの推進において、栄養・食生活は生活習慣病及び日々の生活の質との関連が深く、適正な栄養摂取や食生活の見直し等望ましい食生活の実現を図るため、それを支援する環境整備が求められている。また、「奈良市 21 健康づくり」において栄養・食生活領域は重要な位置を占める。そこで、生活習慣病発症予防及び重症化予防を目的として、地域や組織と連携を図りながら下記体系により栄養改善事業を推進している。



① 健康教育・栄養指導

市民に対し、栄養指導員による各種栄養指導及び健康教育を実施した。

ア 個別指導

項目	回数	人数	内容
母子関係事業	随時	295	乳幼児健診における栄養指導
一般栄養指導	医療機関からの依頼	14	電話相談、面接相談、訪問指導
	母子	550	
	成人	82	
糖尿病相談窓口	毎週月曜日	74	糖尿病に重点をおいた面接相談、電話相談
専門的栄養指導	随時	545	電話相談、面接相談、訪問指導(糖尿病、脂質異常、高血圧、貧血、肥満、肝臓病等、特定保健指導勧奨時の栄養相談を含む)

イ 集団指導

項目	回数	人数	内容
母子関係事業	36	814	母親教室、5か月児離乳食教室
	45	2,299	1歳7か月児健診における栄養指導
成人関係事業	9	818	25日は学ぼう！にこにこ奈良ごはん
	9	176	健診結果説明会
	7	240	生活習慣病予防教室食育ミニ講座、おやつと食事の啓発(都祁)

ウ 健康教育

地域等から依頼を受け、栄養士が講話等を実施した。

	回 数	人 数	内 容
母子関係事業	1	17	食育ボランティアラディッシュの会ミニ講座(都祁)
成人関係事業	4	71	食育ボランティアラディッシュの会ミニ講座(都祁)
	9	255	健康ナビ★出前講座

② 食の環境整備

ア 特定給食施設等指導

健康増進法に基づく届出のあった特定給食施設等に対し、栄養管理状況を把握するとともに栄養指導員が必要な指導及び助言を行った。

- * 特定給食施設：特定多数人に対して、継続的に1回100食以上または1日250食以上の食事を供給する施設
- * その他の給食施設：特定多数人に対して、継続的に食事を提供する施設

(7) 給食施設数および管理栄養士・栄養士配置状況

(平成31年3月31日現在)

指 定 施 設	病 院	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設		栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	
		施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数	
11～ 日回① 30を 50除 0食以 食上以 以上は②	学 校	2	8	4	21	13	0	0	0
	計	2	8	4	21	13	0	0	0
11～ 日回① 120を 50② 0食以 食上以 以上は②	学 校	13	14	8	9	14	16	30	13
	児童福祉施設	1	1	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	1	1	0	0	0	0	0	0
	計	15	16	8	9	14	16	30	13
11～ 日回① 120を 50② 0食以 食上以 以上は②	学 校	4	4	1	1	1	3	3	14
	病 院	4	12	8	27	17	0	0	0
	介護老人保健施設	3	4	6	8	10	0	0	1
	老人福祉施設	6	9	6	9	10	0	0	1
	児童福祉施設	7	13	1	3	1	10	14	22
	社会福祉施設	1	1	0	0	0	1	1	0
	計	25	43	22	48	39	14	18	38
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	1	1	0	0	0	2	2	7
	病 院	3	3	2	2	4	0	0	0
	介護老人保健施設	1	1	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	11	12	2	2	2	7	10	7
	児童福祉施設	7	7	1	1	1	3	3	11
	社会福祉施設	6	6	1	1	1	3	3	9
	寄宿舎	0	0	0	0	0	1	1	0
	そ の 他	0	0	2	2	2	6	7	16
	計	29	30	8	8	10	22	26	50

(4) 調査等

項 目	対 象	施設数	実施月
特定給食施設等栄養管理報告書	特定給食施設及び その他の給食施設	195	6月

(イ) 個別巡回指導

施設の種類	学 校	病 院 診療所	介護老人 保健施設	老人福祉 施 設	児童福祉 施 設	社会福祉 施 設	事業所	寄宿舎	矯正施設 他	計
施 設 数	82	27	11	40	63	21	2	1	24	271
延巡回施設数	0	23	2	4	0	0	0	0	0	29
栄養士・管理栄養士のいない施設 4 施設										

(ロ) 集団指導（研修会）

	実施日・場所	7月 13 日（金）保健所・教育総合センター
	対象・参加者数	保育所・幼稚園・小中学校・認定こども園等の管理者・栄養管理担当者等 90 施設 89 名
1	目 的	特定給食施設の管理者及び給食担当者が栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を身につけることにより、食中毒を予防し施設利用者の栄養管理の充実をはかる。
	内 容	講義「平成 29 年度立入検査結果及び運営管理上のポイント」 講師 医療政策課 栄養指導員 講義「食中毒の最近の傾向と対策について」 講師 生活衛生課食品 衛生監視員 情報提供「奈良市の糖尿病相談窓口に関する情報提供」 講師 健康増進課 管理栄養士 事例発表「高の原中央病院における栄養管理体制と栄養指導の取組」 講師 高の原中央病院 栄養科 管理栄養士 宇治 弥咲 氏 事例発表「奈良西部病院における喫食率向上に関する取組」 講師 奈良西部病院 診療技術部栄養科 管理栄養士 艸谷 則子 氏
2	実施日・場所	9月 13 日（木）保健所・教育総合センター
	対象・参加者数	病院・老人福祉施設・社会福祉施設・介護老人保健施設・有料老人ホーム・ その他の給食施設の管理者及び栄養管理担当者等 42 施設 41 名
2	目 的	健康増進法第 18 条及び第 22 条に基づき、特定給食施設の管理者及び給食担当者が栄養管理や食品衛生、食育について理解を深めるとともに施設担当者が他施設と情報交換することを通して施設利用者の栄養管理に資することを目的とする。
	内 容	講義「平成 29 年度個別指導結果及び食育施策について」 講師 医療政策課 栄養指導員 講義「食中毒の最近の傾向と対策について」 講師 生活衛生課食品 衛生監視員 講演 児童福祉施設における食育計画と評価のポイントについて 講師 上越教育大学大学院 教授 野口孝則氏

イ 食品表示法及び健康増進法に関する相談・指導

事業者に対して相談及び指導を行った。

指導項目	栄養成分表示に関する相談・指導	虚偽誇大広告に関する指導
件 数	1	0

③ 国民健康・栄養調査

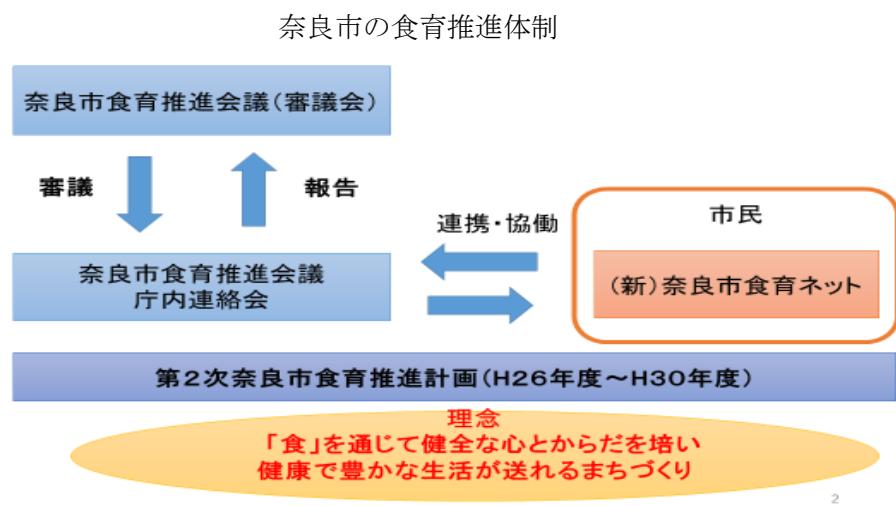
健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために行った。

調査対象 世帯数	調査実施 世帯数	実 施 者 数				
		栄養摂取 状況調査	歩行数 調 査	身体状況 調 査	血液検査	生活習慣 調 査
A 地区	27	8	11	11	14	10
B 地区	19	11	22	20	22	4
計	46	19	33	31	36	14
						34

(8) 食育推進

「食育基本法」及び「食育推進基本計画」に基づく食育を総合的・計画的に進めるため、食育推進の取り組みを体系的に示した「奈良市食育推進計画」（平成26年4月策定）に基づき推進した。地域の連携・協働体制づくりを目的とした食育つながるネット事業（平成27～29年度）に約60団体が参加され、連携・協働体制が構築された。今後より主体的な取組が可能となるよう、平成30年5月にこれを組織化し、名称を「奈良市食育ネット」に改め設立総会及び交流会を開催した。

これらの取り組みが評価され、農林水産省「平成30年度第2回食育活動表彰」において地方公共団体の部で消費安全・局長賞を受賞し、第2回食育活動表彰事例集に取組概要が掲載された。



2

① 第3次奈良市食育推進計画の策定

平成30年6月に食育に関する意識調査を実施、調査結果をもとに奈良市食育推進会議、奈良市食育推進会議庁内連絡会、市民参加型ワークショップ、奈良市食育ネットとの連絡会議を経て平成31年3月末に第3次奈良市食育推進計画を策定した。

計画策定の主な経緯

日程	内容	協働
平成30年6月	奈良市「食育」に関する意識調査	奈良女子大学
平成30年8月28日	奈良市食育推進会議	
平成30年9月11日	奈良市食育推進会議庁内連絡会作業部会	
平成30年9月16日	ならの食育未来ワークショップ	奈良市食育ネット
平成31年3月5日	奈良市食育推進会議	
平成31年3月6日～21日	パブリックコメント	
平成31年3月末	第3次奈良市食育推進計画策定	

ア 「食育」に関する意識調査

対象	配布数	結果
一般（18歳以上市民）	2,172人	回収率43.0% 有効回答数941件
市内の市立・県立高校1年生	2,254人	回収率99.3% 有効回答数2,198件

イ 奈良市食育推進会議

実施日・場所	内 容
8月28日（火） はぐくみセンター	食育推進会議委員の選任について 第2回食育活動表彰の報告について 第2次奈良市食育推進計画の評価検証について 第3次奈良市食育推進計画素案、今後のスケジュールについて
3月5日（火） はぐくみセンター	平成30年度食育推進事業報告 第3次奈良市食育推進計画（案）について 団体及び市の今後の取組について

ウ 奈良市食育推進会議庁内連絡会作業部会

実施日・場所	内 容	参加
9月11日（火） 保健所	食育市民意識調査アンケート結果について 第3次奈良市食育推進計画の方向性及びスケジュール 各課の平成31年度以降の方向性や取組予定について	福祉政策課 こども園推進課 生活衛生課 健康増進課 農政課 学校教育課 保健給食課 医療政策課

エ ならの食育未来ワークショップ

第3次奈良市食育推進計画策定に向けた市民参加型のワークショップを開催し、課題の共有と今後の取組について意見交換した。

実施日・場所	内 容	協働
9月16日（日） 保健所	食育市民意識調査アンケート結果概要説明 奈良市食育ネットとは（岩橋明子代表） ワークショップ ①普段の食生活や食環境の問題点、ならの食育で大事にしたいもの ②栄養バランスの改善、食文化の継承、地産地消の実践のために必要な取組	奈良市食育ネット

② 食育月間における食育啓発事業

「毎月 19 日は食育の日、毎年 6 月は食育の日」にちなみ、各種啓発を実施した。

実施日・場所	内 容	協働
6月中 市立図書館 (中央、北部、西部)	食に関する図書展示・のぼり設置	
6月 8 日～6月 13 日 はぐくみセンター	食育関連団体の取組み紹介、本市の取組み紹介	市立図書館 食育ネット参加団体
6月 25 日～6月 29 日 市役所	食育啓発パネル掲示、パンフレット等配布	

③ その他の食育啓発

ア しみんだより・ホームページでの食育コラム掲載

しみんだよりに毎月食育コラムを掲載し、ホームページで情報発信を行った。

掲載回数	協働団体
12回	株式会社ローソン、株式会社エヌ・アイ・プランニング、奈良県歯科衛生士会、奈良市 4H クラブ、大阪ガス株式会社、奈良市食育ネット、奈良市教育委員会、奈良市栄養教諭

イ 食育カフェ

市民の身近な場である飲食店で、市民が食について考えたり体験したりする機会を増やすことで食への関心を深めることを目的に食育カフェを開催した。

実施日・場所	内 容	協働
2月 10 日（日） 奈良のうまいものプラザ	食育ってどんないいことがあるの？ 食と農の取組報告	ヘルチーム菜良 奈良のうまいものプラザ

ウ 農政課主催旬菜メルカートにおける野菜の栄養情報の提供

実施日・場所	内 容	協働
4～12月 市総合観光案内所前	野菜の栄養情報・野菜レシピの提供・レシピ集作成	近畿大学農学部 ヘルスチーム菜良 農政課

エ 食育推進グッズ貸出

地域における食育や健康づくりを支援し、市民運動として食育の取組みが広がることを目的に、食育紙芝居、料理カード、野菜クイズ、豆つかみ、塩分測定器、食品成分表などの食育推進グッズを無料貸出した。

実施日	対 象	件数
年間	こども園、保育園、児童福祉施設、高齢者施設、NPO 団体、飲食店等	10 件

才 講演

奈良県農業協働組合から依頼を受け、第6回あぐりスクール閉校式で講演を行った。

実施日	内 容	参加者
2月23日（土）	「これからを生きるみなさんへ、食農体験で育む豊かなこころと強いからだ」	小学生49名と保護者

力 食育啓発紙「食べることは、生きてること～豊かな食でつながる、人の物語」の発行

食育推進に関わる人へインタビューを通じて啓発冊子を作成し、イベントで配布・啓発した。

配付日	内 容
1月25日（金）にこにこ奈良ごはん	・つくる人と食べる人の顔が見える関係づくり
2月15日（金）市民フォーラム	・私たちのからだは、食べたものでできている
2月23日（土）第6回あぐりスクール閉校式	・親子でつくる愛情レシピ
2月25日（月）講演会「食育から楽しむ卓育へ」	・毎日の食事で美しく健康になろう
その他食育関連部署を通じて配布	・食でめぐる奈良 NARAROOTSMAP

④ 奈良市食育ネット支援

奈良市食育ネットの事務局として、参加登録の受付や変更、随時団体からの相談に応じた。

参加団体

(平成31年3月31日現在)

種別	関係機関・団体	農業生産者関係	企業	NPO・ボランティア	飲食店協同組合	大学関係	合計
団体数	18	5	13	12	11	3	62

設立総会・交流会

実施日・場所	内 容	参加者数
5月25日（月） はぐくみセンター	奈良市食育ネット設立総会 交流会 ・取組紹介 ○大学生ボランティアの立場から 「帝塚山大学ヘルスチーム菜良の活動について」 帝塚山大学ヘルスチーム菜良 住原 優美氏 ○NPOの立場から 「弁当の日の取組について」 NPO法人奈良の食文化研究会 理事 増井 義久氏 ○ボランティアの立場から 「奈良友の会食の学びから」 奈良友の会 村下 加代子氏 ○事業者の立場から 「安心・快適奈良くらしの応援団事業の取組」 奈良市飲食店組合 組合長 増井 義久氏 ○奈良の活性化を目指す団体から 「生産者と消費者をつなぐ取組～奈良食べる通信～」 株式会社エヌ・アイ・プランニング ローカルデザイン事業部部長 福吉 貴英氏 ・各団体自己紹介・取り組み紹介	67

奈良市食育ネット連絡会議

実施日・場所	内 容
4月25日（水）	奈良市食育ネット設立総会・交流会について
9月7日（金）	「ならの食育未来ワークショップ」の企画について
1月29日（火）	第3次計画素案、食育の意識調査アンケート結果について

情報発信

実施月	内 容
4～5月	メールマガジン(毎月) 食育に関する市及び団体の取組
6月～翌年3月	平成30年5月に奈良市食育ネットが設立されたことを受け、団体同士の自由な情報交換を進めていただくため平成30年6月から新たにフェイスブックページ及びグループを開設した。事務局は設立総会や市の取組を掲載し、団体はそれぞれの取組を掲載された。

(9) 精神保健福祉

① 個別援助活動（精神保健福祉相談）

精神障害者やその家族、関係機関等からの精神保健福祉に関する相談に対して、医学的指導、ケースワーク、関係機関への紹介等を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を行い、本人の状況や家庭環境等を把握し、これらに適した支援を実施した。

ア 精神保健福祉相談及び家庭訪問実施件数

対象者年齢	実施延件数		
	電話相談	個別相談	訪問
18歳以下	12	10	2
19～39歳	78	59	80
40～64歳	155	120	210
65歳以上	64	28	83
年齢不詳	38	2	0
計	347	219	375
		941	

イ 通報や申請等の件数

区分	件数
法第22条(診察及び保護申請)	0
法第23条(警察官の通報)	57 (うち休日夜間37)
計	57

ウ 医療保護入院等のための移送依頼状況

依頼件数	2
------	---

② 集団援助活動

精神保健福祉家族教室（統合失調症）

統合失調症の方の家族を対象に、統合失調症全般の知識、家族の関わり方、制度等の情報を提供することで、統合失調症の方に適切に対応できるようにする事を目的に実施した。

実施日	参加者数	内 容
8月31日（金）	23	講演「統合失調症について」 講師：五条山病院 精神科医 永原 優理 氏
9月7日（金）	18	「精神障害者の生活の上で困る事、家族の関わりについて」 「精神障害者が利用できる福祉制度」
9月12日（水）	13	「奈良ともしび会の活動紹介」 「相談支援事業所での活動内容や利用方法について」

③ 地域援助活動

ア 精神保健福祉連絡会

精神障害者が適切な治療を受けることができ、また地域で継続して医療を受け、安心して地域社会生活を送ることができるような連携・協力体制の充実を図ることを目的に連絡会を実施した。

実施日・場所	参加者	内 容
8月3日（金） はぐくみセンター	病院看護師 3人 病院相談員 3人 委託相談支援事業所 8人 市障がい福祉課 3人 県保健予防課 1人	・平成30年度の重点取り組みについて (各機関からの報告) ・「精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム構築支援事業」の報告 ・措置入院者の退院後支援体制について ・治療中止者の支援状況について各機関の 支援状況
1月18日（金） はぐくみセンター	病院看護師 5人 病院相談員 4人 委託相談支援事業所 5人 市障がい福祉課 2人 県保健予防課 1人	・措置入院者等の退院後支援について ・グループワーク

イ 地域移行体制整備事業（はぐくみ会）

地域移行・地域定着支援事業に関する取り組みとして、市内の精神科病院で院内スタッフ向けの研修会を開催した。

実施回数	内 容
6	(はぐくみ会) テーマ ・地域移行・地域定着支援事業の利用者の体験談 ・地域移行ケースの振り返り ・地域移行ケースの進捗報告
5	はぐくみ会の打ち合わせ会議

ウ アルコール関連問題懇談会

アルコール関連問題の啓発等を目的に、医療機関・自助グループ・地域包括支援センター・保健所の連携を図ることを目的に会議を行い、啓発のために研修会等を実施した。

（1）定例会

実施回数	内容
5	・連続講座、市民大会の周知・内容の検討 ・アルコール依存症の啓発について 等

(2) 連続講座

実施日・場所	参加者数	内 容
7月18日(水) はぐくみセンター	73 市民・ケアマネ 訪問看護師等	講演「アルコール依存症と家族」 講師：浜寺病院 副院長 米澤 隆 氏 お酒止めた体験談 奈良市断酒会 家族の体験談 奈良市断酒会家族会 さくら会
8月22日(水) はぐくみセンター	35 ケアマネ 等	事例検討 講師：植松クリニック 院長 植松 直道 氏

(3) 職員研修会

生活保護担当職員に対して、アルコール依存症の病気を知って対応ができるようになることを目的に実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
12月4日(火) 市役所	15	講義「アルコール依存症について」 講師 植松クリニック 院長 植松 直道氏 断酒会の説明 お酒止めた体験談 奈良市断酒会 家族の体験談 奈良市断酒会家族会 さくら会

④ 自殺対策計画の策定

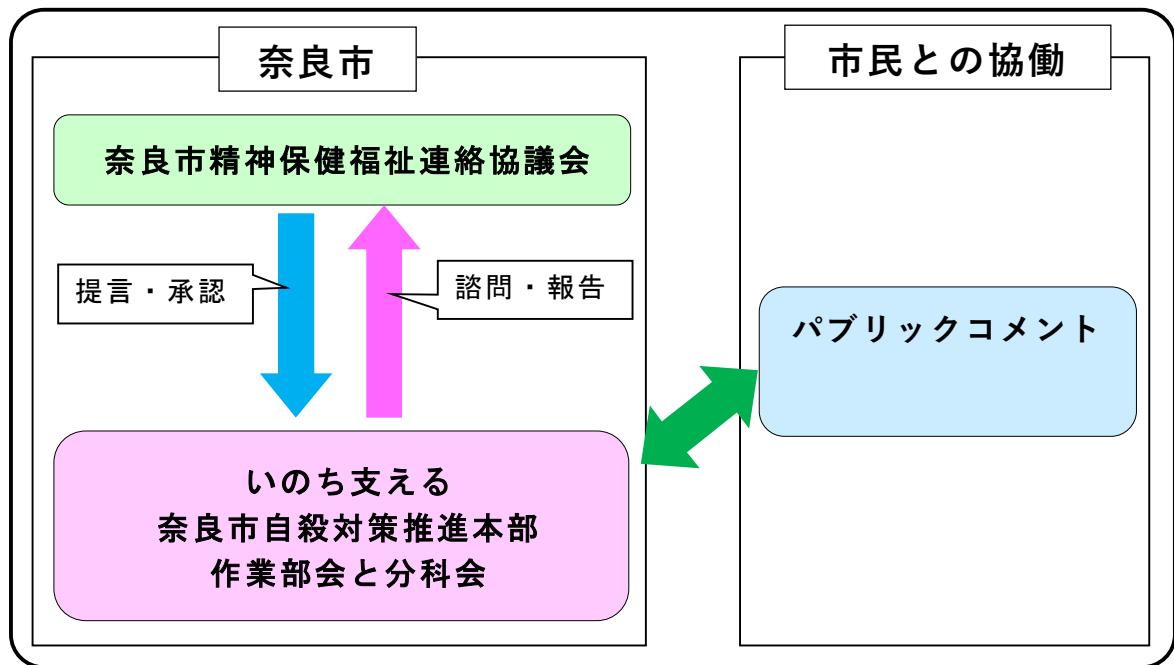
平成28年の自殺対策基本法の一部改正に伴い、市町村においても地域自殺対策計画の策定が義務付けられた。

奈良市においても自殺総合対策推進センターの「地域自殺実態プロファイル（2017）」にある「高齢者」「生活困窮者」「無職者・失業者」「子ども・若者」の重点パッケージを参考に、全庁の既存の事業を生かしながら、「いのち支える奈良市自殺対策計画」を平成30年度に策定した。

ア いのち支える奈良市自殺対策計画

計画の内容	内 容
趣旨	「市民の誰もが自殺に追い込まれることのない奈良市」
位置づけ	奈良市第4次総合計画の個別計画
期間	令和元年度から令和5年度（5年間）
目標値	平成27年の自殺死亡率15.1（55人）を基準に、令和8年までに30%の減少を目指す。

イ 自殺対策体系図



ウ 計画策定の会議等

(1) いのち支える奈良市自殺対策推進本部 作業部会

重点パッケージに関連する相談窓口及び徴収関係の担当課で情報共有を図り、連携を強化して自殺対策を進めていくことを目的に、いのち支える奈良市自殺対策推進本部作業部会を実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
9月 26日 (水) 市役所	31 相談窓口課 徴収関係課 担当職員	<ul style="list-style-type: none"> 講演「市役所職員として自殺予防のためにできること」 講師：帝塚山大学 心理学部 教授 神澤創氏 いのち支える奈良市自殺対策計画策定について（経過報告） グループワーク

(2) いのち支える奈良市自殺対策推進本部 本部会議

庁内関係部局間で情報共有を図り、連携を強化して自殺対策を進めていくことを目的に、副市長を委員長とし、いのち支える奈良市自殺対策推進本部会議を実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
10月 30日 (火) 市役所	11	<ul style="list-style-type: none"> いのち支える奈良市自殺対策計画策定の進捗状況報告 いのち支える奈良市自殺対策計画案について その他 奈良市の地域自殺実態プロファイル 2017

エ 事業洗い出し作業とヒアリング

自殺対策は「生きることの包括的な支援」である視点から、庁内の全課に既存の事業に自殺対策の視点を加えた事業案を作成する事業洗い出し作業を実施した。また、重点パッケージにある担当課にはヒアリングも実施した。その後、施策別や重点パッケージ別に仕分けを行い、計画に加えた。

回答した課	事業数	ヒアリングを行った課
32	123	・福祉政策課 ・いじめ防止生徒指導課

⑤ 自殺対策

ア こころの健康相談事業

(1) こころの健康相談

こころに不調がある人を対象に、臨床心理士による相談を実施した。

実施回数	対象者数
19	31

(2) 自死遺族の相談

自死遺族等大切な人を亡くされた方を対象に、分かち合いの場や安心して気持ちを話せる機会を提供することを目的に、奈良いのちの電話協会の相談員による相談を実施した。

方法	実施回数	対象者数
電話相談	48	44
つどい	12	4

イ 自殺予防人材養成事業

(1) いのち支える奈良市自殺対策 職員研修会

市職員や管理職に対して、自殺対策の推進に連携の必要性やゲートキーパーの役割を理解し、自殺対策計画策定のための協力体制を構築することを目的に実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
6月 22日（水） 市役所	140	講演「市役所職員として自殺予防のためにできること」 講師：帝塚山大学 心理学部 教授 神澤 創 氏

(2) いのち支える奈良市自殺対策 関係職員研修会

関係機関職員に対して、自殺のハイリスク要因である双極性障害を理解し、自殺予防につなげることを目的に実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
11月 26日（月） はぐくみセンター	62	講演「双極性障害と自殺について」 講師：万葉クリニック 副院長 小坂 淳 氏

(3) いのち支える奈良市自殺対策 市民研修会

市民に対して、高齢者のこころの変化に早期に気づき、必要な支援や医療につなげることで、自殺リスクを低下させることを目的に実施した。

実施日・場所	参加者数	内 容
12月 12日（水） はぐくみセンター	67	講演「高齢者とうつ」 講師：JR奈良駅前こころのクリニック 院長 松田 智宏 氏

ウ 自殺予防啓発事業

市民への知識の普及と相談窓口の周知のために実施した。

実施月	内 容	配布数等
通年	パソコンや携帯電話を利用してできるストレスチェックを利用することで相談窓口の周知を図るシステム「こころの体温計」の活用	年間アクセス数 21,415 件
9月	9月の自殺予防週間に合わせて市役所においてパネル展示・相談窓口案内等の配布及び、庁内で一斉にポスターの掲示	—
3月	3月の自殺対策強化月間に合わせて市役所においてパネル展示・相談窓口案内等の配布及び、庁内で一斉にポスターの掲示	—

エ 自殺未遂を行った自損行為者及びその家族等への啓発事業

奈良市消防局と協働し自殺未遂を行った自損行為者及びその家族等に、再企図を防ぐことを目的に、相談先を記載したリーフレットを救急隊員より配布した。

今年度は2月～3月に試行的に実施した。

消防局との会議	配布延人数（自損行為出動回数）
2回	4(8)

⑥ 精神保健福祉連絡協議会

精神保健福祉対策の推進を目的に、審議会を開催した。

実施日・場所	参加者数	内 容
2月28日（木） はぐくみセンター	委員 9	<ul style="list-style-type: none">・精神保健福祉活動について・精神障害者の退院支援体制の構築について・いのち支える奈良市自殺対策計画の策定について・次年度の計画(案)について

(10) 難病

発病の機構が明らかでなく、治療方法が確立していない希少な疾病で、長期にわたり療養を必要とする、いわゆる難病の患者及びその家族に対して、医療費公費負担、精神的負担、介護負担の軽減及びQOLの向上等、地域における難病患者の日常生活を支援することにより、患者や家族が安心して療養できる環境づくりを推進する。

① 特定疾患・指定難病特定医療受給者数

(平成31年3月31日現在)

番号	病名	受給者数
1	球脊髄性筋萎縮症	2
2	筋萎縮性側索硬化症	24
3	脊髄性筋萎縮症	6
4	原発性側索硬化症	0
5	進行性核上性麻痺	31
6	パーキンソン病	571
7	大脳皮質基底核変性症	18
8	ハンチントン病	1
9	神經有棘赤血球症	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	4
11	重症筋無力症	73
12	先天性筋無力症候群	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	67
14	慢性炎症性脱髓性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	13
15	封入体筋炎	4
16	クロウ・深瀬症候群	0
17	多系統萎縮症	43
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	84
19	ライソゾーム病	5
20	副腎白質ジストロフィー	2
21	ミコンドリア病	7
22	もやもや病	39
23	プリオント病	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0
25	進行性多巣性白質脳症	1
26	HTLV-1 関連脊髄症	2

番号	病名	受給者数
166	弾性線維性仮性黄色腫	0
167	マルファン症候群	2
168	エーラス・ダンロス症候群	0
169	メンケス病	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0
171	ウィルソン病	2
172	低ホスファターゼ症	0
173	VATER 症候群	0
174	那須・ハコラ病	0
175	ウイーバー症候群	0
176	コフィン・ローリー症候群	0
177	ジュベール症候群関連疾患	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0
179	ウィリアムズ症候群	0
180	ATR-X症候群	0
181	クルーゾン症候群	0
182	アペール症候群	0
183	ファイファー症候群	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0
185	コフィン・シリス症候群	0
186	ロスマンド・トムソン症候群	0
187	歌舞伎症候群	0
188	多脾症候群	1
189	無脾症候群	0
190	鰓耳腎症候群	0
191	ウェルナー症候群	0

27	特発性基底核石灰化症	0
28	全身性アミロイドーシス	9
29	ウルリッヒ病	0
30	遠位型ミオパチー	2
31	ベスレムミオパチー	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0
34	神経線維腫症	12
35	天疱瘡	9
36	表皮水疱症	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	8
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0
39	中毒性表皮壊死症	0
40	高安動脈炎	14
41	巨細胞性動脈炎	3
42	結節性多発動脈炎	4
43	顕微鏡的多発血管炎	24
44	多発血管炎性肉芽腫症	10
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	16
46	悪性関節リウマチ	18
47	バージャー病	7
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1
49	全身性エリテマトーデス	157
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	85
51	全身性強皮症	60
52	混合性結合組織病	24
53	シェーグレン症候群	27
54	成人スチル病	10
55	再発性多発軟骨炎	2
56	ベーチェット病	31
57	特発性拡張型心筋症	123
58	肥大型心筋症	28
59	拘束型心筋症	0
60	再生不良性貧血	30
61	自己免疫性溶血性貧血	1

192	コケイン症候群	0
193	プラダー・ウィリ症候群	1
194	ソトス症候群	0
195	ヌーナン症候群	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0
197	1p36 欠失症候群	0
198	4p 欠失症候群	0
199	5p 欠失症候群	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0
201	アンジェルマン症候群	0
202	スマス・マギニス症候群	0
203	22q11.2 欠失症候群	0
204	エマヌエル症候群	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0
206	脆弱X症候群	0
207	総動脈幹遺残症	1
208	修正大血管転位症	1
209	完全大血管転位症	3
210	単心室症	1
211	左心低形成症候群	0
212	三尖弁閉鎖症	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	3
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0
215	ファロー四徴症	3
216	両大血管右室起始症	0
217	エプスタイン病	0
218	アルポート症候群	0
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0
220	急速進行性糸球体腎炎	3
221	抗糸球体基底膜腎炎	0
222	一次性ネフローゼ症候群	31
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0
224	紫斑病性腎炎	1
225	先天性腎性尿崩症	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	1

62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	60
64	血栓性血小板減少性紫斑病	2
65	原発性免疫不全症候群	5
66	IgA 腎症	45
67	多発性囊胞腎	22
68	黄色靭帯骨化症	15
69	後縦靭帯骨化症	71
70	広範脊柱管狭窄症	4
71	特発性大腿骨頭壞死症	57
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	11
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	7
75	クッシング病	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	12
78	下垂体前葉機能低下症	42
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	2
80	甲状腺ホルモン不応症	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	3
82	先天性副腎低形成症	0
83	アジソン病	0
84	サルコイドーシス	45
85	特発性間質性肺炎	45
86	肺動脈性肺高血圧症	16
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	18
89	リンパ脈管筋腫症	1
90	網膜色素変性症	58

227	オスラー病	2
228	閉塞性細気管支炎	0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	3
230	肺胞低換気症候群	0
231	α -アンチトリプシン欠乏症	0
232	カーニー複合	0
233	ウォルフラム症候群	0
234	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0
235	副甲状腺機能低下症	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0
240	フェニルケトン尿症	2
241	高チロシン血症 1型	0
242	高チロシン血症 2型	0
243	高チロシン血症 3型	0
244	メープルシロップ尿症	0
245	プロピオン酸血症	0
246	メチルマロン酸血症	0
247	イソ吉草酸血症	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0
249	グルタル酸血症 1型	0
250	グルタル酸血症 2型	0
251	尿素サイクル異常症	1
252	リジン尿性蛋白不耐症	0
253	先天性葉酸吸收不全	0
254	ポルフィリン症	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0

91	バッド・キアリ症候群	1
92	特発性門脈圧亢進症	2
93	原発性胆汁性胆管炎	100
94	原発性硬化性胆管炎	4
95	自己免疫性肝炎	27
96	クローン病	141
97	潰瘍性大腸炎	500
98	好酸球性消化管疾患	3
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0
103	CFC 症候群	0
104	コステロ症候群	0
105	チャージ症候群	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0
107	若年性特発性関節炎	2
108	TNF 受容体関連周期性症候群	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0
110	ブラウ症候群	0
111	先天性ミオパチー	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0
113	筋ジストロフィー	14
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0
116	アトピー性脊髄炎	0
117	脊髄空洞症	1
118	脊髄髓膜瘤	0

256	筋型糖原病	0
257	肝型糖原病	0
258	ガラクトースー1-リン酸ウリジルトランスクフェラーゼ欠損症	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスクフェラーゼ欠損症	0
260	シトステロール血症	0
261	タンジール病	0
262	原発性高カリコロニクロン血症	0
263	脳膜黄色腫症	0
264	無βリポタンパク血症	0
265	脂肪萎縮症	0
266	家族性地中海熱	1
267	高IgD症候群	0
268	中條・西村症候群	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0
270	慢性再発性多発性骨髓炎	0
271	強直性脊椎炎	6
272	進行性骨化性線維異形成症	1
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0
274	骨形成不全症	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0
276	軟骨無形成症	1
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0
283	後天性赤芽球癆	1

119	アイザックス症候群	0
120	遺伝性ジストニア	2
121	神経フェリチン症	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	0
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0
126	ペリー症候群	0
127	前頭側頭葉変性症	1
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	1
130	先天性無痛無汗症	0
131	アレキサンダー病	0
132	先天性核上性球麻痺	0
133	メビウス症候群	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0
135	アイカルディ症候群	0
136	片側巨脳症	0
137	限局性皮質異形成	1
138	神経細胞移動異常症	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0
140	ドラベ症候群	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉 てんかん	2
142	ミオクロニー欠神てんかん	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴う てんかん	1
144	レノックス・ガストー症候群	0
145	ウエスト症候群	3
146	大田原症候群	0
147	早期ミオクロニー脳症	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児 てんかん	1
284	ダイアモンド・ブラックファン貧血	0
285	ファンコニ貧血	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0
287	エプスタイン症候群	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1
289	クロンカイト・カナダ症候群	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0
291	ヒルシュスブルング病(全結腸型又は小腸型)	0
292	総排泄腔外反症	0
293	総排泄腔遺残	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0
296	胆道閉鎖症	0
297	アラジール症候群	0
298	遺伝性肺炎	0
299	囊胞性線維症	0
300	IgG4関連疾患	12
301	黄斑ジストロフィー	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0
303	アツシャー症候群	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0
305	遅発性内リンパ水腫	0
306	好酸球性副鼻腔炎	49
307	カナバン病	0
308	進行性白質脳症	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0
310	先天異常症候群	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0

149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0
150	環状 20 番染色体症候群	0
151	ラスマッセン脳炎	1
152	PCDH19 関連症候群	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0
156	レット症候群	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0
158	結節性硬化症	0
159	色素性乾皮症	0
160	先天性魚鱗癖	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	8
163	特発性後天性全身性無汗症	1
164	眼皮膚白皮症	0
165	肥厚性皮膚骨膜症	0

314	左肺動脈右肺動脈起始症	0
315	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)／LMX1B関連腎症	0
316	カルニチン回路異常症	0
317	三頭酵素欠損症	0
318	シトリン欠損症	0
319	セピアブテリン還元酵素(SR)欠損症	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0
322	β-ケトチオラーゼ欠損症	0
323	芳香族 L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0
326	大理石骨病	0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	0
328	前眼部形成異常	0
329	無虹彩症	4
330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	0
331	特発性多中心性キヤッスルマン病	7
	指定難病計	3,223

病名	受給者数
スモン	6
難治性肝炎のうち劇症肝炎	0
重症急性胰炎	0
重症多形滲出性紅斑(急性期)	0
特定疾患計	6

② 医療相談事業

ア 筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者・家族交流会

難病の中でも特に医療依存度の高い ALS 患者の療養上の不安を解消するため、同疾患患者間の交流会を実施した。

実施日・場所	参加者数			内 容
	本人	家族	その他	
6月2日（土） はぐくみセンター	4	3	5	
計	12			
12月1日（土） はぐくみセンター	3	3	1	
計	7			<ul style="list-style-type: none"> ・自己紹介 ・悩みの共有 ・情報交換 ・情報提供 ・音楽療法

イ 難病ボランティア支援者会議

患者家族会を支えているボランティアグループに対して、活動の振り返り等をするため会議を実施した。

実施日	場 所	内 容	保健師	看護師	参加者数
4月10日 (火)	はぐくみセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の活動の振り返り ・平成30年度の活動について 	3	1	5
計		9			

③ 訪問相談事業

ア 家庭訪問

要支援難病患者等が抱える日常生活上及び療養上の悩みについて、個別の相談、指導、助言等を行うため、保健師等が家庭訪問を実施した。

疾 患 名	訪問実人数（名）	訪問延人数（名）
筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	26	79
多 系 统 萎 缩 症	4	5
そ の 他	3	3
計	33	87

イ 訪問相談員等の育成

難病患者に接する関係職員の資質の向上を図るため、研修会を実施した。

実施日・場所	対象・参加者数	内 容
9月12日（水） はぐくみセンター	看護師 5人 保健師 1人 ケアマネジャー 52人 その他 14人	・講演「パーキンソン病患者の療養生活支援について」みらい精華訪問看護ステーション 所長 水野 大輔氏 ・情報提供「難病患者が使える障害者支援制度について」 奈良市障がい福祉課 担当者 ・情報提供「患者家族の声」 奈良ひまわり会 村松 豊一氏
1月21日（月） はぐくみセンター	看護師 5人 保健師 4人 ケアマネジャー 44人 その他 19人	・講演「人はどのように難病と向き合うか～当事者の心理を理解する～」 東大阪大学 短期大学部 介護福祉学科 教授 梓川 一氏 ・情報提供「ピアカウンセリングの実際」 難病ピアサポートー 岩切 晃子氏

④ 在宅療養支援計画策定・評価事業

ア 推進チーム会議

在宅の重症難病患者に対し、保健・医療・福祉にわたる総合的なサービスを提供するため、患者個人の支援計画の策定、評価等について患者、家族、在宅サービス事業所、病院等の関係者で会議を開催した。

疾 患 名	対象者数（名）	開催回数（名）
筋 萎 缩 性 側 索 硬 化 症	6	6
多 系 統 萎 缩 症	1	1
ク ロ 一 シ 病	1	1
ウ エ ス ト 症 候 群	1	1
計	9	9

イ 難病対策地域協議会

在宅における要支援難病患者に対し、きめ細やかな在宅療養支援を行い患者・家族の生活の質の向上を図るため、当事者と地域の医療・保健・福祉関係機関が有機的に連携し、難病患者とその家族への在宅療養支援を推進することを目的に会議を開催した。

実施日・場所	参加者数（名）	内 容
2月21日（木） はぐくみセンター	委 員 9 事務局 7 計 16	・平成30年度奈良市の難病患者の現状及び奈良市難病対策の取り組みについて ・平成31年度奈良市難病対策の取り組み計画(案)について

(11) 原爆被爆者対策

① 被爆者数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

人 数	188
-----	-----

② 被爆者手帳、各種手当の申請状況

手帳関係	諸手当等
10	19

(12) 肝炎対策

肝炎インターフェロン治療医療費等助成申請の受付と、「奈良県肝炎治療特別促進事業実施要綱」に基づく奈良県への進達事務を行った。

肝炎インターフェロン治療等受給者数（人）

年度・種別		肝炎インターフェロン治療	肝炎核酸アナログ 製剤治療	肝炎インターフェロ ンフリー治療
28	新規	—	13	126
	延長	—	2	—
	転入	—	1	—
	2回目申請	—	—	—
	更新	—	224	—
	合計	—	240	126
29	新規	1	24	67
	延長	—	—	—
	転入	—	—	—
	2回目申請	—	—	—
	更新	—	214	—
	合計	1	238	67
30	新規	—	19	60
	治療変更	—	—	4
	転入	—	1	—
	2回目申請	—	—	—
	更新	—	233	—
	合計	—	253	64

3 予防対策

(1) 結核

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核に関する特定感染症予防指針（平成 19 年 3 月 30 日厚生労働省告示第 72 号、平成 28 年 11 月 25 日厚生労働省健康局長健発 1125 第 2 号一部改正）及び県の計画に基づき、標準治療の普及・患者支援の徹底等結核対策の推進を図っている。

① 新登録患者数（罹患率）の年次推移

(罹患率)：人口 10 万対

年	全 国	奈良県	奈良市
28	17,625 (13.9)	191 (14.1)	56 (15.6)
29	16,789 (13.3)	171 (12.7)	61 (17.1)
30	15,590 (12.3)	156 (11.7)	59 (16.7)

② 結核死亡者数（死亡率）の年次推移

(死亡率)：人口 10 万対

年	全 国	奈良市
28	1,889 (1.5)	1 (0.3)
29	2,306 (1.9)	3 (0.8)
30	2,204 (1.8)	3 (0.8)

③ 新登録患者数（登録時菌所見）の年次推移

(%)：新登録患者における割合

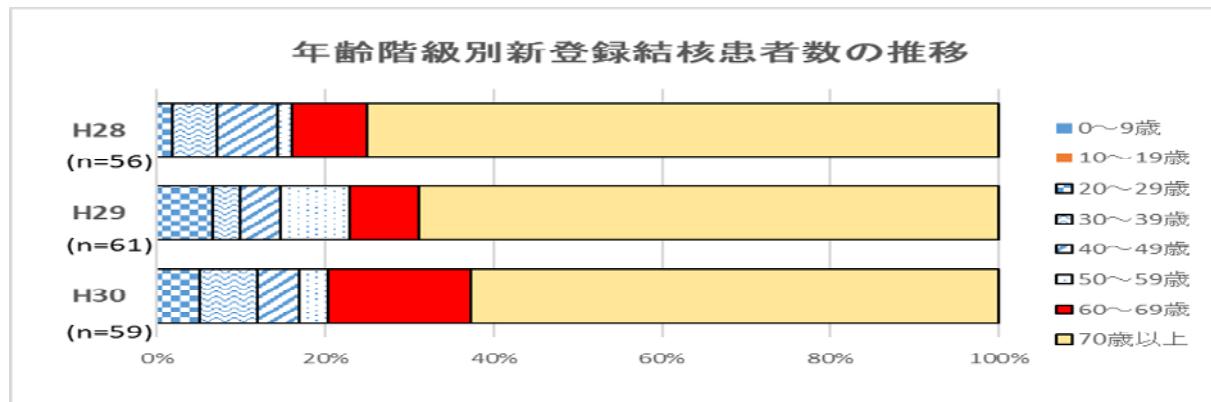
年	新登録患者数	塗抹陽性者	他菌陽性者	菌陰性者	肺外結核	潜在性結核 感染症(別掲)
28	56	19 (33.9)	23 (41.1)	5 (8.9)	9 (16.1)	16
29	61	28 (45.9)	12 (19.7)	1 (1.6)	20 (32.8)	55
30	59	22 (37.3)	23 (39.0)	5 (8.5)	9 (15.2)	28

④ 新登録患者数・年齢階級別

(平成 30 年)

年齢 区分	肺結核活動性			肺外結核活動性
	喀痰塗抹陽性	その他結核菌陽性	菌陰性・その他	
0~9 歳	0	0	0	0
10~19 歳	0	0	0	0
20~29 歳	0	3	0	0
30~39 歳	1	1	2	0
40~49 歳	1	1	1	0
50~59 歳	1	1	0	0
60~69 歳	3	3	2	2
70~79 歳	3	4	0	3
80~89 歳	9	6	0	2
90 歳以上	4	4	0	2

* 平成 30 年 奈良市の新登録患者の 70 歳以上の占める割合は 62.7% であった。



⑤ 予防可能例の状況

受診の遅れや診断の遅れが感染拡大を招く恐れがあることから、患者の重症化要因や発見遅延原因を調査し結核予防対策に結び付けられるよう検討を実施し、該当事例を抽出した。

(%) : 予防可能例該当数に対する割合

年	発見の大幅な遅れ	検診の長期未受診	定期健診事後管理の不徹底	接触者健診の不徹底	二次感染	その他	計
28	7 (46.7)	6 (40.0)	2 (13.3)	—	—	—	15
29	9 (42.9)	8 (38.1)	3 (14.3)	1 (4.7)	—	—	21
30	7 (38.9)	10 (55.5)	1 (5.6)	—	—	—	18

* 複数の要因がある場合はすべて計上する。

* 「検診の長期未受診」については、65 歳以上を対象とする。

⑥ 治療成績（コホート観察調査）の分析 (%)

登録年	総数	治癒	完了	死亡	脱落	12ヶ月超治療1	12ヶ月超治療2	12ヶ月超治療3	12ヶ月超治療4	判定不能1	判定不能3	判定不能4
27	61	20 (32.8)	7 (11.5)	13 (21.3)	3 (4.9)	4 (6.6)	—	7 (11.5)	—	3 (4.9)	2 (3.3)	2 (3.3)
28	48	22 (45.8)	7 (14.6)	7 (14.6)	1 (2.1)	5 (10.4)	3 (6.2)	1 (2.1)	1 (2.1)	—	1 (2.1)	—

【分類：判定基準】

治癒：1年以内で指示中止（完遂）のした者で、完遂の月を含む過去3ヶ月間とそれ以前の2回菌陰性を確認

完了：1年以内で指示中止（完遂）のした者でどちらか1回菌陰性を確認。または、菌陽性結果後菌陰性を確認せず指示中止（完遂）

死亡：1年以内で治療完遂前に死亡

脱落1：連続60日以上あるいは2ヶ月以上中断がある

12ヶ月超治療1：標準治療が途中から変更となり長期化の可能性

12ヶ月超治療2：1以外の理由で長期化

12ヶ月超治療3：2以外の理由で長期化

12ヶ月超治療4：未だ治療中、その他

判定不能1：治療開始時化療なし（治療開始前死亡、剖検診断等）

判定不能3：治療開始時INH・RFP・PZAを含む4剤以上、INH・RFP・PZAを含む3剤以上、INR・RFPを含む3剤以上の治療以外の治療

判定不能4：1年以内で治療完遂したが、途中でINHあるいはRFP中止

登録年	総数	治癒	完了	死亡	脱落中止	治療継続
29	42	21 (50.0)	11 (26.2)	7 (16.7)	1 (2.3)	2 (4.8)

* 平成29年登録者から判定基準が変更となった。

【新分類：判定基準】

治癒：治療が最後まで終了し、治療最終月およびそれ以前に少なくとも1回の培養陰性が確認された場合。

治療完了：治療が最後まで終了したが、治癒の条件にあてはまらない場合。培養検査未実施または培養検査結果未把握の場合も含まれる。

死亡：治療中に死亡した場合。結核死だけでなく、全ての死亡が含まれる。

脱落中止：治療を開始しなかった場合、または治療が連續で2か月以上中断し、その後治療に復帰しなかった場合。

治療継続：治療成績判定時期において、結核治療を継続している場合。治療内容を変更した後の治療が継続している場合、途中で治療を中断した後に治療に復帰し治療が継続されている場合も含まれる。

⑦ 年末時登録者数

(人)

年	総数	活動性結核			肺外 結核 活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性 結核感染症 (別掲)				
		肺結核活動性						治療中				
		登録時 喀痰塗 抹陽性	登録時 その他結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他				観 察 中				
28	131	13	21	3	6	84	4	9	31			
29	136	23	9	0	16	86	2	26	21			
30	130	12	12	7	6	91	2	15	5			

⑧ 精密検査実施状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の13に基づき、結核回復者に対して、精密検査を実施した。

(平成30年)

区分	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率(%) (B)/(A)	検診結果	
				要医療者 (C)	再発率(%) (C)/(B)
計	186	185	99.5	0	0

⑨ 感染症の診査に関する協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条に基づき、結核の診査を実施した。

年	年間回数	申請件数	37条の2 承認件数	37条 適用件数	不承認
28	24	234	155	79	0
29	24	281	176	105	0
30	24	209	133	76	0

⑩ 家庭訪問等の実施状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の14に基づき、結核登録者等に対して、家庭訪問等を実施した。

(平成30年)

区分	来所指導件数				訪問指導件数				電話による指導件数	
	実人員	(再掲) DOTS	延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS	延人員	(再掲) DOTS	延人員	(再掲) DOTS
計	16	5	20	8	125	92	550	335	1086	389

⑪ 結核接触者健康診断受診状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 17 条により、家族等結核に感染していると疑われる者について、二次感染による患者発生を防止するため健康診断を実施した。

胸部X線検査 (延べ人数)

(平成 30 年)

区分	対象数 (A)	受診数 (B)	受診率 (%) (B) / (A)	健 診 結 果	
				患 者 発見数	発病のおそれがあると 診断された者の数
計	279	271	97.1	0	11

Q F T 検査 (延べ人数)

(平成 30 年)

Q F T 結果	対象数	経過の内訳			
		発見患者数	潜在性結核 感 染 症	経過観察	終了
陰性	220	0	2	23	195
陽性	18	2	9	7	0
判定保留	11	1	2	6	2
判定不能	0	0	0	0	0
合計	249	3	13	36	197

ツベルクリン反応検査 (実人数)

(平成 30 年)

ツ反結果	対象数	経過の内訳			
		発見患者数	潜在性結核 感 染 症	経過観察	終了
陰性	4	0	1	0	3
陽性	2	0	2	0	0
合計	6	0	3	0	3

⑫ 結核定期・接触者健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 53 条の 2 に基づく定期健康診断を実施した者からの第 53 条の 7 の報告及び第 17 条に基づく接触者健康診断の内訳は以下のとおりです。

(平成 30 年)

事業者		定期					接触者		計	
		高等学校	学校長		社会福祉施設	市町村長	患者家族	接触者		
			大学 (短大)	その他						
ツベルクリン反応検査	被注射者数						4	3	7	
	被判定者数						4	3	7	
	陰性者数						2	3	5	
	陽性者数						2	0	2	
間接撮影者数		1,717	330	4,252	844	217	0	0	7,360	
直接撮影者数		13,394	3,136	3,764	121	1,715	91	70	22,492	
喀痰検査者数		0	0	0	0	2	0	0	2	
Q F T 検査者数							33	216	249	
被発見者	結核患者	0	0	0	0	2	0	1	2	
	潜在性結核患者	0	0	0	0	0	0	8	8	
	発病のおそれ	1	0	0	0	0	0	0	12	

⑯ 結核対策推進に関する協議会等

ア 結核対策評価推進会議

結核に関する特定感染症予防指針（平成 19 年 3 月 30 日厚生労働省告示第 72 号、平成 28 年 11 月 25 日厚生労働省健康局長健発 1125 第 2 号一部改正）に基づき、事業の計画、実施、評価及び次年度の事業計画の策定を行い、きめ細やかな結核対策を推進することを目的に開催した。

実施日・場所	出席者・人数	内 容
2 月 19 日（火） はぐくみセンター	17 人 委 員 6 人 事務局 11 人	1 奈良市における結核の現状 2 ハイリスクグループに対する支援・接触者健診の課題と対策 3 平成 31 年度奈良市結核対策事業計画案について 4 来年度の感染症対策委員会について

イ H P & H C 連携会議

治療完遂のためには院内 D O T S と地域 D O T S により一貫した患者支援が必要であり、（独）国立病院機構奈良医療センターと保健所が患者情報や支援方法を共有し確実な治癒に導くことを目的にカンファレンス・連絡会を開催した。

実施日・場所	参加者	内容
平成 30 年 4 月～ 平成 31 年 3 月 毎月第 1 水曜日 (独) 国立病院機構 奈良医療センター	・(独) 国立病院機構奈良医療センター： 医師・看護師・地域連携室担当者・ 薬剤師 ・県・市保健所保健師 ・県疾病対策課 ・他府県保健所保健師	・(独) 国立病院機構奈良医療センターから退院前患者等の情報提供 ・保健所から地域 DOTS 対象者の情報提供 ・その他

⑯ 啓発事業

ア 啓発

市民への結核に対する正しい知識の普及と予防を啓発するとともに、医療機関・関係機関へ情報提供及び連携による早期受診・診断、健康管理の周知と啓発を図るために実施した。

実施月	場所等	配布部数等	内 容
通年	予防接種予診票綴り 送付世帯	約 2,400 世帯	小児結核対策として、結核啓発・BCG 接種啓発文配布
5月下旬～ 3月末	はぐくみセンター	ポスター1か所	結核予防会禁煙ポスターの掲示依頼
5月	医療機関 (奈良市医師会)	約 350 か所	結核発生届、結核患者入退院届について周知文配布
5月	医療機関 (奈良市医師会、奈良市歯科医師会)	医療機関： 約 350 か所 歯科医療機関：約 約 230 か所	結核に係る定期健康診断報告について 依頼文配布
7月 11日	医療監視対象病院	市内 23 病院	医療監視説明会にて啓発実施
9月	医療機関 高齢者施設 学校、シルバー人材 センター、公民館、 母子や人権に係る 関係機関 計 785 か所	結核の常識 463 部 予防週間ポスター 19 枚 厚労省啓発リーフ レット 200 枚 厚労省啓発ポスター 15 枚 結核だより 2,423 部 市民向けポスター 687 部	結核予防週間にわる啓発として 奈良市結核だより（2種類）、結核の常識 2018、結核に係る定期の健康診断について、 結核予防週間ポスター、市民向けポスター、パンフレット等配布
9月	市内助産所、施設、 学校等	約 80 か所	結核に係る定期健康診断報告について 依頼文配布
9月 18 日～ 9月 21 日	市役所	約 330 部	結核予防週間にわるパネル展示
9月 25 日～ 9月 28 日	はぐくみセンター		奈良市結核だより、結核の常識 2018 等のパンフレット、胸部 X 線検査受診 勧奨ちらし配布
9月～10月 末	医療機関 市役所・ はぐくみセンター	ポスター29 か所	複十字シール運動啓発

イ 研修会

結核に対する正しい知識の普及と健康診断の受診、早期発見、早期治療等結核予防を実践することを目的に開催した。

実施日・場所	参加者	内 容
12月6日(木) 奈良県 医師会館	110人 医師 看護師 保健師 消防関係 その他	<感染症対策医師等研修会> ○講演「結核の早期診断のポイント ～「診断の遅れ」をなくすために、できること～」 講師 独立行政 法人国立病院機構奈良医療センター 診療部長 呼吸器疾患センター長 玉置 伸二 先生 ○講演 「代表的な性感染症のマネジメント」 講師 公立大学法人奈良県立医科大学附属病院 感染症センター助教 小川 拓 先生

ウ 健康教育

結核に対する正しい知識の普及と健康診断の受診、早期発見、早期治療等結核予防を実践することを目的に依頼先に対して健康教育を実施した。

実施日・場所	参加者	内 容
6月27日(火) 市役所	21人 奈良市老人福祉施設 連絡協議会メンバー (各施設長等)	<奈良市老人福祉施設連絡協議会研修会> ○講義「結核について」 講師 奈良市健康医療部保健所 保健予防課感染症係 保健師
9月12日(水) はぐくみセン ター	72人 居宅支援事業所職員	<難病関係職員研修会> ○講義「結核について」 講師 奈良市健康医療部保健所 保健予防課感染症係 保健師

⑯ DOTS事業

「結核患者に対する DOTS（直接服薬確認療法）の推進（平成 16 年 12 月 21 日厚生労働省通知健感発第 1221001 号、平成 27 年 5 月 21 日健感発 0521 号第 1 号一部改正）に基づき実施している。

DOTS（Directly Observed Treatment Short Course）とは、WHO（世界保健機関）が提唱した、最も効果的な結核対策の戦略である。保健所は結核患者が確実に服薬し治療を完遂するため、医療機関と連携を取りながら支援する役割をもつ。服薬確認を根幹に、菌検査を重視しながら、治療や対策の評価（コホート分析）を定期的に実施し、事業を推進した。

ア DOTS（服薬支援実施状況）

結核患者の地域での服薬支援体制として、地域 DOTS 開始前に、「地域 DOTS アセスメントシート」を用いて、脱落・中断リスク判定を行い、支援ランク・支援方法を検討した上で、訪問・保健所来所・電話・空袋郵送など各々の生活状況に応じた柔軟な服薬支援を実施した。

（平成 30 年）

対象者数 〈A〉	実施者数 〈B〉	実施率(%) 〈B〉 / 〈A〉	支援ランク別内訳(実人数)			
			A ランク	B ランク	C ランク	未実施
125	125	100%	1 (0)	4 (1)	126 (70)	0 (0)

（）内は平成 29 年中の新登録患者数を再掲

支援 A ランク：治療中断のリスクが高い患者 服薬確認は原則毎日

支援 B ランク：服薬支援が必要な患者 服薬確認は週 1～2 回以上

支援 C ランク：AB ランク以外の患者 服薬確認は月 1～2 回以上

イ DOTS 支援報告会

地域 DOTS 支援を行っている全事例、治療期間が長期にわたる事例(院内 DOTS 含む)等について情報共有し、支援方法等の見直しを行った。

実施日・場所	参加者数	内容
毎月第 3 火曜日 所内カンファレンス室	保健所医師 保健師 DOTS ナース	・A・B ランク DOTS 対象者については、個々のケースの支援状況の報告を行う。 ・新規の地域 DOTS 対象者に対しては開始時期と 2か月後に、支援状況の再評価を実施。

ウ 奈良県・奈良市コホート検討会

平成 29 年県全体の結核発生動向を踏まえ、治療成績のコホート分析とその要因の検討及び院内 DOTS、地域 DOTS のサービス評価を行うことを目的として開催した。

実施日・場所	参加者・人 数	内 容
3月 7 日（木） (独) 国立病院 機構奈良医療 センター	45 人 ・(独) 国立病院機構奈良医療センター医師、 看護師 14 人 ・(独) 大阪府立病院機 構大阪はびきの医療セ ンター 1 人 ・県・市保健所医師、 保健師 19 人 ・保健研究センター 2 人 ・県疾病対策課 2 人 ・その他医師、技師等 7 人	・奈良県の結核発生動向と平成 29 年新登録患者コホート 集計結果・地域 DOTS 報告 ・報告 ①結核菌分子疫学調査と結核対策 ②奈良県における結核治療の現状～結核専門医療機関 の立場から～ ③地域との連携を目指して結核病棟での取り組み ④院内 DOTS から地域 DOTS を見据えた支援 ・情報提供 「結核の看護」 (独) 大阪府立病院機構大阪はびきの医療センター 看護師長 泉 和江氏

⑯ 結核菌分子疫学調査事業

積極的疫学調査の一環として、結核患者から分離された結核菌の遺伝子解析を実施することにより、感染源や感染経路を把握し、結核対策に資することを目的に、平成 25 年度から奈良県内で開始した。

《事業対象者》

①：塗抹陽性患者のうち分離、培養されている結核菌

※平成 25 年から平成 27 年までは 70 歳未満、平成 28 年からは年齢制限なし。

②：集団感染を疑う事例について、分離、培養されている結核菌

③：その他、保健所が特に遺伝子解析を希望する事例について、分離、培養されている結核菌

対象区分 年度	①	②	③	計（人）
28	9	0	2	11
29	28	0	3	31
30	22	0	2	24

(2) 感染症

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の予防知識を普及させるため、予防啓発に努めているほか、感染症の発生動向を医療機関の協力により調査し、関係機関に情報提供している。感染症発生時には患者・家族等の人権に十分配慮した疫学調査・接触者調査を実施し、必要に応じて消毒等を行い、二次感染を防止している。また、患者を指定医療機関に移送する体制も整備している。

なお、感染症発生動向調査の対象感染症は、全数把握感染症（一、二、三、四類感染症及び五類感染症のうち全数把握対象）と、特定の医療機関を指定して調査する定点把握感染症（五類感染症のうち定点把握対象）に分類される。

① 一、二、三類感染症 (奈良市保健所での感染症発生動向調査システムの登録件数)

ア 一、二、三類感染症発生状況 (平成 30 年)

一類感染症 (県内総数)	二類感染症 (県内総数)	三類感染症 (県内総数)	接触者の行政 検査実施人数
-(-)	87(232)	6(27)	7

イ 二類感染症発生状況

(平成 30 年)

二類感染症	急 性 灰 白 髄 炎	-
	結核（潜在性結核感染症含む）	87
	ジ フ テ リ ア	-
	重症急性呼吸器症候群（S A R S）	-
	中東呼吸器症候群（M A R S）	-
	インフルエンザ（H 5 N 1）	-
	インフルエンザ（H 7 N 9）	-
計		87

ウ 三類感染症発生状況

(平成 30 年)

三類感染症	コ レ ラ	-
	細 菌 性 赤 痢	1
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌 感 染 症	5
	腸 チ フ ス	-
	パ ラ チ フ ス	-
計		6

② 四、五類感染症

ア 四類感染症発生状況（対象 44 疾病のうち届出のあったもの）

(平成 30 年)

四類感染症	A型肝炎	2
	レジオネラ症	3
	計	5

イ 五類感染症発生状況

(7) 全数把握対象（対象 24 疾病のうち届出のあったもの）

(平成 30 年)

五類感染症 (全数把握分)	アメバ赤痢	1
	ウイルス性肝炎	1
	カルバペネム耐性腸細菌科細菌感染症	9
	急性脳炎	3
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
	侵襲性髄膜炎菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	6
	水痘（入院）	2
	梅毒	21
	播種性クリプトコックス症	1
	破傷風	1
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2
	百日咳	25
	風疹	4
計		81

(1) 定点把握対象

18 の医療機関から週報又は月報により対象 25 疾病の発生動向を調査した。(平成 30 年)

五類感染症 (定点把握分)	インフルエンザ	4,296
	RSVウイルス感染症	251
	咽頭結膜炎	131
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	528
	感染性胃腸炎	1,632
	水痘	152
	手足口病	221
	伝染性紅斑	65
	突然発性発疹	182
	ヘルパンギーナ	148
	流行性耳下腺炎	35

	急 性 出 血 性 結 膜 炎	—
	流 行 性 角 結 膜 炎	59
	細 菌 性 隹 膜 炎	—
	無 菌 性 隹 膜 炎	—
	マイコプラズマ肺炎	—
	クラミジア肺炎（オウム病を除く）	—
	感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスによるものに限る)	—
	性器クラミジア感染症	24
	性器ヘルペスウイルス感染症	9
	尖圭コンジローマ	4
	淋 菌 感 染 症	6
	メチシリソ耐性黄色ブドウ球菌感染症	191
	ペニシリソ耐性肺炎球菌感染症	—
	薬剤耐性緑膿菌感染症	—
	計	7,934

③ 腸管出血性大腸菌感染症発生状況

平成 30 年における奈良市に居住する腸管出血性大腸菌による感染者は、5 世帯 5 人の発生である。また、溶血性尿毒症症候群（HUS）を合併した患者は 0 名であった。

ア 型別発生状況

(平成 30 年)

区分	感染者数	世帯数	入院患者数 (再掲)	HUS 発症数 (再掲)
腸管出血性大腸菌（O157）感染症	4	4	2	—
O157 以外の腸管出血性大腸菌感染症	1	1	—	—
計	5	5	2	—

イ 月別発生状況

(平成 30 年)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
有症状者数	—	—	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	3
無症状者数	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	2
計	—	—	—	1	—	1	—	2	—	1	—	—	5

ウ 年齢別発生状況

(平成 30 年)

年齢	0～ 9 歳	10～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上	計
有症状者数	—	1	—	—	1	—	—	1	3
無症状者数	—	—	1	1	—	—	—	—	2
計	—	1	1	1	1	—	—	1	5

④ 感染性胃腸炎集団発生

事業所別発生状況（発生件数）

幼・小・中学校	こども園	保育園	福祉施設	医療機関	その他	計
6	1	2	2	—	—	11

⑤ 啓発活動

啓発資料の配布等

時期	対象	内容
6月	はぐくみセンター ウェルカムホール	○感染症及び食中毒及び蚊媒介感染症に関すること
6月	本庁連絡通路	○感染症及び食中毒及び蚊媒介感染症に関すること
6月	旅館業者	○蚊媒介感染症に関する対外国人用ポスターの配布
11月	保育園、幼稚園 小・中・高齢者施設	○平成30年度 今冬のインフルエンザ総合対策について ○ノロウイルスの感染症・食中毒予防対策について
11月	はぐくみセンター ウェルカムホール	○感染性胃腸炎予防について
11月	本庁連絡通路	○感染性胃腸炎予防について

⑥ 奈良市保健所健康危機管理及び所内研修会

実施日・場所	対象・参加者数	内容
8月10日（金） 保健所	保健所内 21人 市消防局 7人 県保健所 2人	○PPE 着脱デモンストレーション（協力：日本船舶薬品株） ○PPE 着脱練習 ○N95マスクフィットテスト（協力：興研株） ○アイソレータの組立て・解体方法 ○患者搬送訓練（搬送車への乗降訓練） ○アイソレータ・搬送車消毒訓練

⑦ 新型インフルエンザ患者発生対応訓練

実施日	訓練参加機関	概要
11月6日 (火)	市立奈良病院 奈良県立医科大学付属病院 奈良県福祉医療部医療政策局疾病対策課 奈良県保健研究センター 奈良県保健所 奈良県警察本部 奈良市消防局 奈良市保健所	今後新たに発生する新型インフルエンザ等感染症に備えるため、医療機関、保健所、消防、警察、検査機関等の役割の確認を行い、連携強化を目的に奈良県で毎年実施しており、平成30年度は奈良市が当番市として主催した。 【その他関係会議等】 9月27日（木）合同説明会 市立奈良病院で実施 12月11日（木）検証会事前会議 奈良市保健所で実施 12月14日（金）検証会 奈良県立医科大学付属病院で実施

⑧ 風しん抗体検査

平成26年度より「特定感染症検査等実施要綱」（健発0206第6号平成26年2月6日一部改正）に基づき、下記①～④に対して、医療機関委託にてHI法で実施した。

抗体価	①妊娠を希望する女性	②女性の配偶者	③女性の同居家族	④抗体価が低い妊婦の同居家族	合計
32倍以上	154	119	6	23	302
8倍・16倍	61	39	2	4	106
8倍未満	25	37	—	6	68
実施不可	—	—	—	—	—
未受検者	35	56	—	5	96
合計	275	251	8	38	572

※抗体価の考え方（厚生労働省：風しんに関する小委員会）

8倍未満：免疫を保有していないため、風しんワクチン接種を勧奨。

8倍・16倍：免疫はあるが感染予防に不十分であり、風しんワクチン接種を希望する場合は医師に相談。

(3) エイズ対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平成 10 年法律第 114 号)「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(平成 18 年厚生労働省告示第 89 号、平成 30 年厚生労働省告示第 9 号に改正)、特定感染症検査等事業実施要綱(平成 26 年 3 月 31 日一部改正)に基づき、エイズ対策の推進を図っている。

① 感染不安者や感染者への支援

感染したのではないかと不安を抱える人に対して電話や面接による相談を随時行うとともに HIV 検査を実施した。また近年、梅毒の感染者が増加していること、他の性感染症に罹患していると HIV 感染がおこりやすいことから、即日 HIV 検査に加え、平成 30 年 6 月から HIV・梅毒・肝炎検査を実施した。HIV 検査普及週間及び世界エイズデーに伴い、夜間休日エイズ相談・即日 HIV 検査を実施した。

(1) 即日 HIV 検査（無料・匿名）

毎月第 1・2 月曜日（祝日除く）13 時 30 分～15 時

年度	エイズ相談 (電話相談)	エイズ相談・即日 HIV 検査					夜間・休日 (再掲)	
		実施回数	来所相談	即日 HIV 検査				
				検査件数	陽性件数			
28	13	34	236	236	3	23		
29	33	33	181	181	0	25		
30	27	27	172	172	0	27		

(2) HIV・梅毒・B 型／C 型肝炎検査（無料・匿名）

検査日：毎月第 3 月曜日（祝日除く）13 時 30 分～15 時

結果説明日：毎月第 4 月曜日（祝日除く）13 時 30 分～15 時

年度	HIV・梅毒・B 型／C 型肝炎検査									
	実施 回数	来所 相談	HIV・梅毒・肝炎検査							
			検査件数				陽性件数			
			HIV	梅毒	B 型肝炎	C 型肝炎	HIV	梅毒	B 型肝炎	C 型肝炎
30*	8	71	71	71	71	71	0	0	0	0

*平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月

② 正しい知識の普及啓発

学校、関係機関、市民等へのエイズに関する正しい知識の普及を行い、HIV感染の予防及び感染者・患者に対する差別・偏見の解消を図ることを目的に開催した。 (平成 30 年度)

実施日・場所	参加者数・対象	内 容
5月 25 日 (金) 奈良女子高等学校	81 生徒	<エイズ健康教育> ・性感染症 ・妊娠と避妊 ・がん検診
9月 7 日 (金) 県立平城高等学校	82 生徒	<エイズコーナー> ・パネル・関係書籍の展示・HIV/AIDS、性感染症クイズ ・正しい知識と予防方法・性のネットワークゲーム
9月 14 日 (金) 県立高円高等学校	43 生徒	<エイズコーナー> ・パネル・関係書籍の展示・HIV/AIDS、性感染症クイズ ・正しい知識と予防方法
11月 14 日 (水) 県立西の京高校	311 生徒	<エイズ健康教育> ・HIV/AIDS、性感染症クイズ・正しい知識と予防方法 ・性のネットワークゲーム

③ 啓発活動

ア HIV 検査普及週間に関わる啓発活動 (HIV 普及週間 : 平成 30 年 6 月 1 日～7 日)

(平成 30 年度)

実施月	場 所 等	配布部数等	内 容
5月	医療機関・高等学校・大学 専修学校・関係行政機関等	約 400 枚	ポスター・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
5月 28 日～ 6月 1 日	はぐくみセンター	約 100 部	パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
5月 28 日～ 6月 1 日	市役所	約 100 部	パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布

イ 世界エイズデーに関わる啓発活動（世界エイズデー：平成 30 年 12 月 1 日）

平成 30 年度世界エイズデー標語「UPDATE ! エイズ治療のこと HIV 検査のこと」

(平成 30 年度)

実施月	場 所 等	配布部数等	内 容
11 月	中学校・高等学校・大学 専修学校・関係行政機関等	約 90 枚	ポスター・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
11 月	医療機関	約 350 枚	日常診療における HIV 早期発見 のポイントと奈良市保健所 HIV 検査についての啓発文章・検査 案内ちらし・ポスター配布
11 月 26 日～ 11 月 30 日	市役所	約 100 部	パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
11 月 26 日～ 11 月 30 日	はぐくみセンター	約 100 部	パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布

4 地域保健

学生実習

地域保健活動の中核として、保健所は保健・医療・福祉分野に従事する人材育成の一端を担っている。また、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等の実習を積極的に受け入れることで、保健所職員の資質の向上にもつながっている。

学校名	実習生数 (延べ人数)	実習期間	実習内容
奈良県立医科大学 医学部 医学科	7 (28)	10月30日(火)～11月2日(金)	地域保健法に基づく保健所機能の理解
信州大学 医学部 医学科	1 (1)	8月2日(木)	
新潟大学 医学部 医学科	1 (2)	9月10日(月)～9月11日(火)	
白鳳短期大学 専攻科地域看護学専攻	10 (224)	5月9日(水)～12月21日(金)	母子保健、成人保健、健康づくり、感染症対策、難病等保健所の役割及び地域保健活動について
奈良学園大学 保健医療学部看護学科	4 (40)	5月19日(土)～7月27日(金)	
畿央大学 健康科学部看護医療学科	3 (69)	5月28日(月)～11月5日(月)	
関西学研医療福祉学院 看護学科	11 (44)	5月9日(水)～6月14日(木)	
帝塚山大学現代生活学部 食物栄養学科	28 (140)	5月9日(水)～1月18日(金)	健康づくり、公衆衛生における栄養行政
近畿大学農学部 食品栄養学科	18 (90)	5月9日(水)～1月22日(火)	
奈良歯科衛生士専門学校	37 (74)	4月19日(木)～7月24日(火)	地域歯科保健
計	120 (712)		

5 保健医療

(1) 市立奈良病院

平成 16 年 12 月 1 日、独立行政法人国立病院機構から国立病院機構奈良病院の移譲を受け、医療機能を引き継ぎ、市立奈良病院として開設した。市立奈良病院は、奈良市における中核的医療機関として、国立病院機構奈良病院の担っていた医療水準を確保するとともに、より診療機能を高め、医療サービスの向上に努めている。

なお、地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき、病院の管理は指定管理者が行っている。

① 概要

病床数：350 床（一般病床 349 床、感染症病床 1 床）

診療科目：内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液内科、心療内科、糖尿病内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、麻酔科、歯科（計 29 科）

指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会

② 診療実績

ア 入院診療

区 分	平成 30 年度
患者 延べ人員	102,268
1 日 平均 入院患者数	280.2
1 人当たり平均在院日数	10.5

イ 外来診療

区 分	平成 30 年度
患者 延べ人員	216,498
1 日 平均 外来患者数	741.4

ウ 救急診療

区 分	平成 30 年度
取扱患者延べ人員	6,738
1日平均救急患者数	18.5
うち時間外患者延べ人員	5,415
1日平均時間外救急患者数	14.8

(2) 市立看護専門学校

市内において看護師を継続的・安定的に確保するため、平成 25 年 4 月に市立看護専門学校を開校した。看護師として必要な知識及び技術を教授し、看護専門職として社会に貢献し得る有能な人材の育成を図っている。

在籍者数

(平成 30 年 4 月現在)

区 分	人 数
1 年 生	42
2 年 生	34
3 年 生	43
計	119

(3) 診療所・総合医療検査センター

① 市立診療所

医療機関の少ない東部地域において、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただく拠り所として、安定した保健医療サービス（診療、健康診断及び健康相談、予防接種等）を行うために、柳生、田原、月ヶ瀬、都祁、興東診療所を設置し、診療を行っている。

なお、地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき、診療所の管理は指定管理者が行っている。

ア 設置状況

診療所名	診療科目	所在地	指定管理者
奈良市立柳生診療所	内科・小児科・外科・整形外科	邑地町2786番地	公益社団法人 地域医療振興協会
奈良市立田原診療所	内科・外科・整形外科・眼科	横田町336番地の1	
奈良市立月ヶ瀬診療所	内科・小児科・外科	月ヶ瀬尾山2790番地	
奈良市立都祁診療所	内科・整形外科	都祁白石町1084番地	
奈良市立興東診療所	内科・外科	大柳生町4254番地	

イ 診療実績

診療所名	診療科目	利用者数
奈良市立柳生診療所	内科・小児科・外科・整形外科	4,697
奈良市立田原診療所	内科・外科・整形外科・眼科	1,415
奈良市立月ヶ瀬診療所	内科・小児科・外科	6,632
奈良市立都祁診療所	内科・整形外科	10,239
奈良市立興東診療所	内科・外科	494
計		23,477

② 休日夜間応急診療所

昭和 52 年以来市役所西隣で診療を行ってきたが、建物の老朽化等により、奈良市総合医療検査センター南側に移転・新築し、平成 26 年度に開所した。一次救急医療体制の一層の充実を図り、北和地域の拠点となる休日夜間応急診療所を目指す。

ア 概要

診療科目：内科、小児科

診療時間：休日 10 時～19 時（ただし、12 時～13 時は休憩時間）

夜間 22 時～翌朝 6 時

土曜日 15 時～19 時

イ 診療実績

区分	診 療 科 目	利用者数
休 日	内科・小児科	6,801
夜 間	内科・小児科	6,108
土 曜 日	内科・小児科	1,459
計		14,368

③ 休日歯科応急診療所

休日夜間応急診療所と同様、昭和 52 年以来市役所西隣で診療を行ってきたが、建物の老朽化等により、奈良市総合福祉センター内に移転し、平成 26 年 12 月 7 日から診療を行っている。

ア 概要

診療科目：歯科

診療時間：休日 10 時～16 時（ただし、12 時～13 時は休憩時間）

イ 診療実績

区分	診 療 科 目	利用者数
休日	歯科	475

④ 市総合医療検査センター

市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供するため、設置している。

施設内容： 1階…検診関係

事務室、診察室、X線撮影室、胃部X線室、内視鏡室 他

2階…臨床検査関係

自動分析室、細菌検査室、病理検査室 他

3階…健康増進関係

健康増進室、多目的ホール、栄養指導室 他

(4) 公的・私的医療機関救急患者受入事業補助金

奈良市内における公的病院、救急告示または同等の救急受入れを行う私的病院に対し、奈良市消防局により救急搬送された傷病者の受入件数に応じて負担した経費を補助する。ただし、受け入れた傷病者は中等症（入院加療を要する程度）以上の傷病程度に限るものとする。

奈良市消防局の救急搬送件数（奈良市内病院のみ）

年度	公的病院 (3 病院)	私的病院 (11 病院)	(参考) 公立病院 (3 病院)	合計
29	927	2,635	4,175	7,737
30	1,033	2,857	4,317	8,207

(5) 医事

診療所、助産所、施術所等に関する届出等の受理業務を行い、病院に関する届出等については県知事への進達業務を行った。

① 病院、診療所、歯科診療所、助産所、巡回検診・診療

ア 施設の状況

(ア) 病院

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

病院数	病床数					計
	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床	
23	3,006	660	627	30	7	4,330

(イ) 診療所、歯科診療所、助産所

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

施設別	施設数	有床施設数(再掲)	病床数
診療所	397	8	104
歯科診療所	191	—	—
助産所	17	3	8

イ 申請、届出の受理

申請、届出の種別	病院（経由事務）	診療所	歯科診療所	助産所
開設許可申請	1	109	—	—
変更許可申請	17	5	2	—
使用許可申請	11	—	—	—
開設届	1	123	7	—
開設許可事項変更届	13	6	—	—
開設届出事項変更届	8	70	14	—
廃止届	1	119	8	—
休止届	—	2	—	—
再開届	—	1	—	—
X線設置届等	29	188	21	•
その他の	—	9	3	—

ウ 巡回検診・診療の届出等件数

届出等の種別	件数
実施届	7
その他の	—

エ 医療監視

医療法に基づき、病院及び収容施設を有する診療所・助産所に立入検査を行った。

業務の種別	施設数	監視件数	実施時期
病院	23	23	7月～2月
有床診療所	8	3	6月
透析診療所	4	2	6月
有床助産所	3	—	—

※病院の立入検査は、①医療従事者の確保、②職員の健康管理、③医療安全対策、④院内感染防止対策等に重点をおいて実施した。

※有床診療所の立入検査は、①医療安全対策②職員の健康管理等に重点をおいて実施した。

② 施術所

ア 施設の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

施 設 別	施 設 数
あん摩マッサージ指圧、はり、きゅうを行う施術所	352
柔道整復の施術所	176

イ 施術所に関する届出の受理件数

届出の種別	あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう施術所	柔道整復施術所
開設届	27	23
変更届	37	18
廃止届	21	27
休止届	3	2
再開届	—	—
その他の	12	9

ウ 出張のみによって業務を行う施術者に関する届出の受理件数

届出の種別	件 数
開始届	2
廃止届	4
休止届	—
再開届	—
その他の	2

③ 歯科技工所、衛生検査所

ア 施設の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

施 設 别	施 設 数
歯科技工所	63
衛生検査所	4

イ 届出の受理件数

届出の種別	歯科技工所	衛生検査所
開設届	—	—
変更届	1	3
廃止届	3	—
休止・再開届	—	—

(6) 薬事

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく薬局、医薬品販売業（店舗販売業、特例販売業）及び医療機器販売業貸与業（以下「薬局等」という。）に関する許可申請、届出の受理及び監視指導を行った。また、毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業に関する登録申請、届出の受理及び監視指導を行った。

① 薬局等の数（平成31年3月31日現在）及び監視状況

業務の種別	施設数	監視件数
薬局	159	56
店舗販売業	69	31
特例販売業	3	2
高度管理医療機器等販売業貸与業	185	69
管理医療機器販売業貸与業	592	47

② 薬局等の許可申請等受理件数

申請・届出の種類	薬局	製造業	製造販売業	店舗販売業	特例販売業	高度管理医療機器等販売業貸与業	管理医療機器販売業貸与業
新規許可申請等	10	2	2	5	・	11	34
更新許可申請	16	2	2	10	—	13	・
変更届	445	4	4	199	—	111	21
廃止届	4	2	2	7	—	8	5
休止届	—	—	—	1	—	1	—
再開届	—	—	—	1	—	2	—
その他	5	—	6	—	—	2	—

③ 毒物劇物販売業者数（平成31年3月31日現在）及び監視状況

業務の種別	施設数	監視件数
一般品目	78	24
農業用品目	13	8
特定品目	0	0

④ 毒物劇物販売業登録申請等受理件数

申請・届出の種別	一般品目	農業用品目	特定品目
新規登録申請	4	—	—
登録更新申請	7	—	—
変更届	1	—	—
取扱責任者変更届	5	5	—
廃止届	5	—	—
休止届	—	—	—
再開届	—	—	—
その他の	3	—	—

(7) 医療安全相談

市民の医療に関する相談・苦情に迅速かつ適切に対応し、その情報を医療機関に提供すること等を通じて、医療の安全と信頼の向上を図った。

① 相談内容

相談内容	件数
医療行為・医療内容	72
コミュニケーションに関する事	42
医療機関等の施設	7
医療情報等の取り扱い	12
医療機関の紹介、案内	17
医療費（診療報酬等）	13
医療知識等を問うもの	5
その他	7
合計	175

② 相談方法

相談方法	件数
電話	153
来所	18
その他	4
計	175

③ 相談者性別

相談者性別	件数
男	78
女	95
不明	2
計	175

④ 医療安全に関する研修会

市内医療機関を対象に、医療安全に関する研修会を開催した。

実施日・場所	参加者数	内容
7月11日（水） 保健所	71人 (医療機関 63人、 保健所職員 8人)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度病院立入検査結果及び平成30年度病院立入検査留意事項について報告 ・医療機関における院内感染対策について ・奈良市の結核の現状と院内感染対策について ・「院内感染の把握の仕方と対策について」 講師：市立奈良病院 感染対策室 院内感染管理者 三村貴子 感染管理認定看護師

（8）献血・骨髓提供者推進事業

県、赤十字血液センター及びなら骨髓バンクの会と連携し、冬の献血キャンペーン、市役所及び保健所において、献血・骨髓バンクの制度の普及・啓発を行った。

① 奈良市献血状況

献血者数（人）				献血者目標数（人）	目標達成率（%）
200ml	400ml	成分献血	計		
327	5,688	3,993	10,008	12,382	80.8

② 献血キャンペーン

実施日・場所	献血者数（人）			骨髓バンク登録者数（人）
	200ml	400ml	計	
「はたちの献血」1月18日(金) 奈良市役所	1	49	50	2

③ 庁舎等における活動

実施日・場所	献血者数（人）			骨髓バンク登録者数（人）
	200ml	400ml	計	
5月9日（水）市役所	1	44	45	—
5月11日（金）市役所	—	54	54	—
10月26日（金） 保健所・教育総合センター	2	16	18	3
3月18日（金） 保健所・教育総合センター	—	14	14	—

(9) 免許申請等経由事務

医療従事者に関する免許申請等の県への経由事務を行った。

免許の種類	免許申請	書換申請	再交付申請	登録抹消	返納	計
医 師	41	7	3	1	1	53
歯 科 医 師	5	2	1	1	—	9
薬 劑 師	45	17	1	—	—	63
保 健 師	17	18	—	—	—	35
助 産 師	7	12	1	—	—	20
看 護 師	174	116	12	—	2	304
准 看 護 師	14	20	6	—	—	40
臨 床 検 査 技 師	7	1	—	—	—	8
衛 生 検 査 技 師	—	—	—	—	—	—
診 療 放 射 線 技 師	4	3	1	—	—	8
理 学 療 法 士	38	16	2	—	—	56
作 業 療 法 士	16	3	1	—	—	20
視 能 訓 練 士	1	—	—	—	—	1
受 胎 調 節 実 地 指 導 員	2	1	—	—	—	3
管 理 栄 養 士	16	12	—	—	—	28
栄 養 士	2	13	—	—	—	15

(10) 健康危機管理

災害被災地への保健師派遣活動

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）の被災地に保健師を派遣（奈良県と合同チームを編成）。現地避難所での被災者に対する保健活動及び避難所の衛生管理等に従事した。

派遣期間	派遣先	従事者数
7月17日～9月1日	倉敷市避難所	10

(11) その他

アスベスト健康相談

アスベストの健康被害について、市民からの相談に対応するため相談窓口を設置し、市民の健康不安の解消に努めた。

健康に関すること	建材等に関すること	健康被害申請に関すること	相談件数
—	—	3	3

6 生活衛生

(1) 食品衛生

① 食品衛生監視指導

飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、奈良市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係営業施設及び保育所、学校、病院等の給食施設に対して、立入検査及び食品等の収去検査等を実施した。また、平成30年6月の食品衛生法改正を受けて、国際標準に即して事業者自らが重要工程管理等を行う衛生管理(HACCP(ハサップ)に沿った衛生管理)の実施を促した。

ア 許可を要する食品関係営業施設数及び監視指導件数

業種		区分	施設数	新規許可件数	継続許可件数	廃止失効件数	監視指導件数
飲食店営業	一般食堂・レストラン等		1,862	170	148	126	485
	仕出し屋・弁当屋		246	18	23	17	548
	旅館		113	3	7	2	37
	その他の		1,943	180	170	191	785
菓子製造業			537	46	43	32	310
乳処理業			1	—	—	—	3
乳製品製造業			3	—	—	—	1
魚介類販売業			275	20	24	16	174
魚肉ねり製品製造業			6	—	—	1	39
食品の冷凍又は冷蔵業			6	1	2	—	4
缶詰又は瓶詰食品製造業			22	3	3	1	11
喫茶店営業			164	13	13	19	69
アイスクリーム類製造業			52	4	—	1	57
乳類販売業			478	21	41	44	210
食肉処理業			5	—	—	—	5
食肉販売業			301	22	24	18	221
食肉製品製造業			1	—	—	—	1
食用油脂製造業			2	—	—	1	—
みそ製造業			9	1	3	—	10
醤油製造業			2	—	—	—	3
ソース類製造業			6	2	2	1	4
酒類製造業			9	2	1	—	4
豆腐製造業			8	—	1	2	11
めん類製造業			20	1	4	3	8
とうざい製造業			39	8	2	3	33
添加物(法第11条第1項)製造業			2	—	—	1	—
清涼飲料水製造業			5	—	1	1	3
氷雪製造業			1	—	—	—	—
氷雪販売業			3	—	1	—	1
計			6,121	516	513	480	3,037

イ 許可を要しない食品関係営業施設数及び監視指導件数

業種		区分	施設数	届出件数	監視指導件数
給食施設	学校		25	—	5
	病院・診療所		31	—	5
	事業所		19	—	—
	その他		188	14	24
乳搾取業			3	—	—
食品製造業			339	20	82
野菜果物販売業			774	30	168
そうざい販売業			373	25	165
菓子(パンを含む。)販売業			1,297	50	206
食品販売業(上記以外。)			1,792	60	226
添加物(法第11条第1項を除く。)製造業			1	—	—
器具容器包装又はおもちゃの製造販売業			315	27	125
計			5,157	226	1,006

ウ 行政処分等

業種		区分	施設数	処分件数						告発件数
				営業許可取消命令	営業禁止命令	営業停止命令	改善命令	物品廃棄命令	その他	
飲食店営	一般食堂・レストラン等		1,862	—	—	2	—	—	—	—
	仕出し屋・弁当屋		246	—	—	—	—	—	—	—
	旅館		113	—	—	—	—	—	—	—
	その他の		1,943	—	—	3	—	—	—	—
菓子製造業			537	—	—	—	—	—	—	—
乳処理業			1	—	—	—	—	—	—	—
乳製品製造業			3	—	—	—	—	—	—	—
魚介類販売業			275	—	—	—	—	—	—	—
魚肉ねり製品製造業			6	—	—	—	—	—	—	—
食品の冷凍又は冷蔵業			6	—	—	—	—	—	—	—
缶詰又は瓶詰食品製造業			22	—	—	—	—	—	—	—
喫茶店営業			164	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類製造業			52	—	—	—	—	—	—	—
乳類販売業			478	—	—	—	—	—	—	—
食肉処理業			5	—	—	—	—	—	—	—
食肉販売業			301	—	—	—	—	—	—	—
食肉製品製造業			1	—	—	—	—	—	—	—
食用油脂製造業			2	—	—	—	—	—	—	—
みそ製造業			9	—	—	—	—	—	—	—
醤油製造業			2	—	—	—	—	—	—	—
ソース類製造業			6	—	—	—	—	—	—	—
酒類製造業			9	—	—	—	—	—	—	—
豆腐製造業			8	—	—	—	—	—	—	—
めん類製造業			20	—	—	—	—	—	—	—
そうざい製造業			39	—	—	—	—	—	—	—
添加物(法第11条第1項)製造業			2	—	—	—	—	—	—	—
清涼飲料水製造業			5	—	—	—	—	—	—	—
氷雪製造業			1	—	—	—	—	—	—	—
氷雪販売業			3	—	—	—	—	—	—	—
許可を要しない施設			5,157	—	—	—	—	—	—	—
計			11,278	—	—	5	—	—	—	—

工 食品等の収去試験

項目等 食品分類	検 体 数	項目数	不 適 (検体数)	不 適 の 理 由 (延 数)				
				化 学	細 菌	成 分 規 格	添 加 物	
旅 館	12	—	12	58	2	—	—	3
弁 当	4	—	4	24	—	—	—	—
仕 出 し・そ う ざ い	15	—	15	73	2	—	—	2
給 食	36	—	36	216	1	—	—	1
漬 物	8	8	1	52	—	—	—	—
食 肉 及 び 食 肉 製 品	10	2	9	59	—	—	—	—
魚 介 類 及 び そ の 加 工 品	10	2	8	58	—	—	—	—
生 食 用 か き	1	—	1	3	—	—	—	—
魚 肉 ね り 製 品	2	2	2	10	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	2	2	2	22	—	—	—	—
アイスクリー ム 類	6	2	6	15	—	—	—	—
氷 雪	1	—	1	2	—	—	—	—
乳 及 び 乳 製 品	5	5	5	30	—	—	—	—
豆 腐 ・ 油 揚	8	2	6	26	3	—	—	5
め ん 類	2	2	2	8	—	—	—	—
菓 子 類	21	4	17	68	1	—	—	1
添 加 物	—	—	—	—	—	—	—	—
醤 油 ・ みそ ・ ソース	6	6	—	45	—	—	—	—
野 菜 ・ 果 実 ・ 茶	4	4	—	645	—	—	—	—
輸 入 食 品	12	8	4	744	1	1	—	—
卵	1	—	1	3	—	—	—	—
容器包装入加工食品	4	2	2	14	—	—	—	—
計	170	51	134	2,175	10	1	—	12

*動物用医薬品は県保健研究センターへ依頼。

才 不良食品等

項目等 食品分類	法第 6 条				法第 11 条				法第 19 条	法第 20 条	その他	食品表示法	計
	腐敗 変敗	有毒 有害	微生物	異物 混入	成 分 規 格	製 造 基 準	保 存 基 準	添 加 物 使 用	表 示 違 反	虚 偽 誇 大 表 示	有 症 苦 情 等		
食 品	菓 子 類	2	—	—	4	—	—	—	—	—	2	6	14
	乳 及 び 乳 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品	—	1	—	2	—	—	—	—	—	4	—	7
	豆 腐 及 び そ の 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ う ざ い 及 び そ の 半 製 品	—	—	—	2	—	—	—	—	—	3	—	5
	漬 物	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	2
	そ の 他 の 製 品	5	—	—	11	—	—	—	—	—	67	1	84
計		7	1	—	20	—	—	—	—	—	77	7	112

力 食品関係苦情及び相談

食 品					衛生管理		有症 苦情	その他	計
異物混入	腐敗変敗	異味異臭	カビ	表示	施設	取扱			
22	2	11	5	8	6	23	58	8	143

キ 催物等実施報告書届出件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
18	18	18	58	64	48	65	84	48	29	20	28	498

ク 食品衛生講習会

対象者	回数	延人数
ホテル・飲食店等	19	369
集団給食施設従事者等	4	283
市民・地域団体等	2	37
食品衛生責任者講習会 (公益社団法人奈良県食品衛生協会主催)	3	232
計	28	921

ケ 市民フォーラム

内 容	回 数	延 人 数
食品添加物の役割と食の安全	1	145

コ 食中毒発生状況

発生月日	原因施設	原因食品	摂食者数	患者数	病因物質
4月 8日(日)	飲食店	不明	63	48	ノロウイルス(G I)
4月 15日(日)	飲食店	不明	3	3	カンピロバクター・ジェジュニ
7月 8日(日)	飲食店	不明	31	12	カンピロバクター・ジェジュニ
3月 2日(土)	飲食店	不明	14	7	カンピロバクター・ジェジュニ
3月 11日(月)	飲食店	不明	14	10	ノロウイルス(G II)

② 食鳥処理施設

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥処理事業者へ立入り等を行った。

認定小規模食鳥処理施設

施設数	許可	廃止	立入検査	処理羽数	
				ブロイラー	成鶏
7	1	—	7	7,991	—

③ H A C C P (ハサップ) に沿った衛生管理の普及推進

市内の業界団体と連携し、旅館・ホテル、飲食店等を対象とした講習会や一斉監視を実施した。また、奈良県H A C C P自主衛生管理認証制度（通称：ならハサップ）に基づく導入支援を行った。

ア 市内の業界団体と連携した普及推進の取組

	回 数	対 象	監視件数	延人数
講習会 ^{注)}	14	旅館・ホテル、飲食店、食品関係営業施設		214
一斉監視	1	旅館・ホテル	40	

注) 食品衛生講習会のうちH A C C Pに沿った衛生管理の普及推進に関するもの

イ 奈良県H A C C P自主衛生管理認証施設

業種	認証施設数	認証年月日
菓子製造業	1	平成30年9月26日

(2) 生活衛生

日常生活に密接な関係を持つ生活衛生関係施設等について、許可及び届出の受理等を行うとともに、これらの施設の衛生水準を確保するため、環境衛生監視員による監視指導を行った。

また、住宅宿泊事業法の施行にあわせて、条例を制定し、事業の適正な実施の確保及び周辺住民の生活環境の悪化防止に努めた。

その他、衛生害虫防除やシックハウスについて、適宜相談に応じた。

① 営業六法関係施設等及び監視指導

区分		施設数	許可届出件数	廃止件数	監視指導件数
旅館	旅館・ホテル	124	16	1	59
	簡易宿所	87	14	5	97
	下宿	—	—	—	—
計		211	30	6	156
住宅宿泊事業(民泊)		29	31	2	42
興行場	映画館	—	—	—	—
	スポーツ施設	—	—	—	—
	その他の	8	1	—	4
	仮設	—	—	—	—
計		8	1	—	4
公衆浴場	公営	共同浴場	2	—	2
		その他の	8	—	1
	民営	一般	6	—	1
		個室付浴場	—	—	—
		ヘルスセンター	—	—	—
		サウナ風呂	—	—	—
	スポーツ施設		21	—	20
	その他の		16	—	15
計		53	—	3	37
理容所		252	8	12	47
美容所		709	43	59	53
クリーニング	洗い	56	2	6	45
	取次所	255	15	17	18
	無店舗取次店	8	1	—	—
計		319	18	23	63

② 水道施設及び遊泳用プール監視指導

区分		施設数	届出件数	廃止件数	監視指導件数
水道施設	専用水道	16	—	—	16
	簡易専用水道	675	5	2	25
計		691	5	2	41
遊泳用プール		22	1	—	21

③ 特定建築物届出施設及び監視指導

区分	施設数	届出件数	廃止件数	監視指導件数
興行場	4	1	—	1
百貨店	4	—	1	1
店舗	32	—	—	3
事務所	43	—	—	19
学校	8	1	—	1
旅館	22	—	—	2
その他	14	1	—	4
計	127	3	1	31

④ 温泉利用施設

区分	施設数 (利用許可件数)	許可件数	廃止件数	監視指導件数
温泉利用施設	12 (17)	0	0	3

⑤ 墓地・納骨堂・火葬場

区分	施設数	許可件数	廃止件数	監視指導件数
墓地	285 (83)	—	—	—
納骨堂	33 (5)	—	—	—
火葬場	1 (—)	1	—	1

() 内は、宗教法人経営許可施設数

⑥ 化製場・動物飼養施設

区分	施設数	許可件数	廃止件数	監視指導件数
化 製 場	—	—	—	—
死 亡 獣 畜 取 扱 場	—	—	—	—
動 物 の 飼 養 又 は 収 容 施 設	15	—	0	11

⑦ 衛生害虫・シックハウス相談

区分	相談件数	測定件数
衛 生 害 虫	151	—
シ ッ ク ハ ウ ス	6	—

(3) 動物管理

狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付、及び犬の捕獲を行った。動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養許可及び犬・猫の引取り、負傷動物の収容、譲渡事業を行い、適正飼養及び動物愛護思想の啓発を行った。

① 犬の登録・狂犬病予防注射済票交付状況

総登録数	新規登録数	予防注射済票交付数
14,289	776	10,211

② 犬に関する相談件数

相談件数										収容・処分頭数							
保護依頼	引取依頼	放し飼い	鳴声	ふん尿	迷行 い方 込不明	咬傷事故	譲渡	予防の登録	その他	計	保護	引取	返還	譲渡	安楽死	自然死	殺処分
15	26	6	13	41	157	27	135	262	66	748	14	20	25	5	1	1	

③ 猫に関する相談件数

相談件数						収容・処分頭数					
引取依頼	迷行 い方 込不明	エサ ふん やり 尿	譲渡	その他	計	引取	返還	譲渡	安楽死	自然死	殺処分
143	172	114	657	229	1315	153	2	136	53	0	

④ 負傷動物の救護件数

犬	猫	その他	計
0	40	0	40

⑤ 特定動物の飼養許可件数

件数
1

⑥ 動物取扱業登録件数

施設数	業種別内訳				
	販売	保管	貸出し	訓練	展示
112	46	78	1	14	14

⑦ 保護犬猫譲渡会及び相談会

実施日	場所	内容
8月25日（土）	はぐくみセンター	譲渡会
10月13日（土）		譲渡相談会
11月4日（日）		〃
11月10日（土）		〃
11月18日（日）		〃
11月23日（祝）		〃
12月15日（土）		譲渡会

⑧ 犬猫預かりボランティア制度

保健所に収容された犬猫のうち、幼齢な犬猫や人馴れを要する犬猫を一時的にボランティアに飼養預託し譲渡を推進する制度。

ボランティア登録者数（人）	預託頭数（のべ頭数）
5	58

⑨ 犬猫パートナーシップ制度

市が定める認定基準を満たした犬猫等販売業者を犬猫パートナーシップ店に認定し、飼い主の適切飼育等を推進する制度。

認定店舗数（店）
4

⑩ 飼い主のいない猫（野良猫）の不妊去勢手術

住民と協力し、野良猫の不妊去勢手術を実施した。

	手術実施頭数
オス	51
メス	81
合計	132

7 衛生検査

(1) 行政検査

① 収去検査

食品衛生法に基づき、監視指導の一環として市内で製造または流通している食品について、保健衛生課から依頼された収去物品の成分規格、添加物、残留農薬、細菌等の検査を行った。

ア 理化学検査

検体種別	検 体 数	項 目 数	検査項目										成 分 の 定 量
			食品中の添加物										成 分 規 格
			甘味料	殺菌料	酸化防止剤	着色料	発色料	漂白剤	品質保持剤	防かび剤	保存料	その他	
魚介類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷凍食品	4	706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	706
魚介類加工品	4	18	2	—	4	—	—	—	—	—	—	12	—
肉卵類及びその加工品	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
乳製品	1	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳類加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
穀類及びその加工品	2	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	18	477	53	—	—	3	—	—	—	—	39	—	2
茶	2	265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	265
菓子類	5	19	4	—	—	—	—	4	—	—	3	—	8
清涼飲料水	2	20	8	—	—	—	—	—	—	—	8	—	4
酒精飲料	3	27	12	—	3	3	—	—	—	—	9	—	—
氷雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	2	7	—	—	1	—	—	—	—	—	6	—	—
その他の食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
添加物及びその製剤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器具及び容器包装	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
おもちや	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛乳	4	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
計	50	1,565	83	—	8	6	—	4	2	—	77	—	10
													1,351

イ 微生物検査

検体種別	検項目	検査項目															
		細菌数	大腸菌数	E. coli数	大腸菌群数	黄色ブドウ球菌数	0	0	0	サルモネラ属菌数	ビオラ属菌数	セレンウス菌数	ウエルシユ菌数	カンピロバクターゲ菌数	リストリア・モノサイトゲネス菌数	恒温検査・細菌検査	クドア・セプテンパンクターハ
魚介類	951	1	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41	—	—	—
冷凍食品	510	5	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚介類加工品	38	1	2	1	—	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
肉卵類及びその加工品	1054	2	2	8	—	1	8	8	8	9	—	—	—	—	8	—	—
乳製品	12	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳類加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	612	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
穀類及びその加工品	310	3	—	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	33164	32	6	26	1	32	20	20	20	—	1	6	—	—	—	—	—
菓子類	1756	17	9	8	—	17	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—
清涼飲料水	22	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒精飲料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷雪	12	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の食品	40224	39	—	39	—	39	34	34	34	—	—	4	—	—	—	1	—
牛乳	48	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	134603	112	36	96	1	93	63	63	63	14	42	11	—	8	—	1	—

② 食中毒検査

食中毒及びその疑いがある事例について便や食品等の検査を行った。

発生年月日	検体数	延べ項目数	陽性数	検出菌またはウイルス
30年 3月 27日	1	1	1	ノロウイルス (G I)
30年 3月 30日	1	14	0	
30年 4月 10日	30	287	13	セレウス菌 (下痢毒) ノロウイルス (G I)
30年 4月 19日	8	92	2	カンピロバクター・ジェジュニ
30年 5月 12日	4	56	4	ノロウイルス (G II)
30年 5月 14日	1	14	1	ノロウイルス (G II)
30年 6月 1日	3	42	3	ノロウイルス (G II)
30年 6月 13日	10	124	7	セレウス菌 (下痢毒) ノロウイルス (G II)
30年 7月 9日	19	258	9	カンピロバクター・ジェジュニ 黄色ブドウ球菌 (S E A)
30年 7月 12日	1	13	1	カンピロバクター・ジェジュニ
30年 8月 1日	2	28	1	カンピロバクター・ジェジュニ
30年 9月 3日	2	17	4	ノロウイルス (G I・G II)
30年 10月 2日	2	2	0	
30年 10月 2日	2	2	1	赤痢菌 (ソンネII相)
30年 10月 3日	1	1	0	
30年 11月 27日	2	28	2	ノロウイルス (G II)
31年 1月 5日	38	387	1	黄色ブドウ球菌 (S E A)
31年 1月 17日	15	210	10	ノロウイルス (G II) ウエルシュ菌
31年 3月 2日	8	104	0	
31年 3月 11日	1	1	1	ノロウイルス (G II)
31年 3月 12日	27	330	6	ノロウイルス (G II) 黄色ブドウ球菌 (S E C)
31年 3月 19日	1	14	1	ノロウイルス (G II)
31年 3月 21日	1	14	1	ノロウイルス (G II)
計	180	2,039	69	

③ 感染症検査

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症患者の接触者等の検便を行った。また、感染症事例（散発）における接触者の健康調査及び感染症原因調査を行った。

種別	月													計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
腸管出血性大腸菌	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
腸管出血性大腸菌 O157	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
腸管出血性大腸菌 O26	1	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	4
腸管出血性大腸菌 O111	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤痢菌	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2
パラチフス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ノロウイルス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
ロタウイルス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アデノウイルス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サポウイルス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1	—	—	—	—	—	6	—	—	3	—	—	—	10

④ その他の行政検査

食品衛生監視等衛生監視業務及び管理栄養士の給食施設への立入検査に関わる健康調査を目的とした細菌の行政検査を行った。また苦情・相談に係る微生物検査等を行った。

検査種別	検	項	細	大	E	病	O	O	O	赤	コ	腸	パ	サ	腸	ナ	カ	セ	ウ	ク	黄	ノ	カ				
	体	目	菌	大	c	原	O	O	O	痢	チ	チ	ラ	モ	炎	グ	ン	レ	エ	エ	ロ	色	ロ	ウ			
	数	数	数	群	o	大	1	2	5	1	レ	チ	ラ	ネ	ビ	ビ	ピ	レ	ル	シ	スト	トリ	ジ	ウム	属	イ	ル
保健所職員健康調査(検便)	26	150	—	—	—	—	18	18	18	26	18	8	8	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	
食品等検査	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
計	27	151	—	—	—	—	18	18	18	26	18	8	8	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	1		

(2) 一般依頼検査

市内の食品製造業者及び市民等からの依頼により、食品の成分規格、食品添加物、残留農薬、細菌等の検査を行った。

① 理化学検査

検体種別	検 体 目 数	項 目 数	検査項目											成 分 規 格	残 留 農 薬
			食品中の添加物									成 分 の 定 量	成 分 規 格		
			甘味料	殺菌料	酸化防止剤	着色料	発色料	漂白剤	品質保持剤	防かび剤	保存料	その他			
魚介類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷凍食品	8	16	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚介類加工品	2	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
肉卵類及びその加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳類加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
穀類及びその加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	12	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	27
菓子類	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
清涼飲料水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒精飲料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
添加物及びその製剤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器具及び容器包装	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
おもちや	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24	52	—	—	18	—	—	—	—	—	—	5	—	—	27

② 微生物検査

検体種別	検 体 数	項 目 数	検査項目										
			細 菌	大 腸 菌 群	E. c. o. l. i.	大 腸 菌	黃 色 ブ ド ウ 球 菌	0	サ ル モ ネ ラ	ビ ブ リ オ	セ レ ウ ス	ウ エ ル シ ュ	カ ン ピ ロ バ ク タ ー
魚介類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚介類加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉卵類及びその加工品	3	3	2	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
乳製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳類加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
穀類及びその加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	3	12	3	3	—	—	3	3	—	—	—	—	—
菓子類	1	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
清涼飲料水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒精飲料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
おしごり	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7	17	6	4	—	—	3	3	1	—	—	—	—

③ 水質検査、廃棄物関係検査、環境公害関係検査

検査の種類	依頼によるもの					依頼によらないものの 計
	市 民	奈 良 市	奈 良 市	以外 の 行政機関	その 他 (医療機関、学 校、事務所)	
飲 用 水	12	11	12	40	—	75
利 用 水 等 (プール水等を含む)	—	26	4	65	13	108
廃 棄 物 関 係 検 查	—	57	—	—	—	57
環 境 公 害 関 係 検 查	大 気 検 查	—	—	—	—	1,762
	水 質 検 查	5	30	—	15	263
	悪 臭 検 查	2	2	—	—	4
	土 壤 ・ 底 質 検 查	—	—	—	—	6

(3) その他

① 外部精度管理調査

食品衛生検査施設における業務管理 (G L P) の一環として、(一財) 食品薬品安全センター秦野研究所が実施する食品衛生外部精度管理調査に参加した。

調 査 項 目	マッシュポテト中の黄色ブドウ球菌、あん類中のソルビン酸
---------	-----------------------------

② その他理化学検査

苦情・相談内容	受付品	検体数	項目数
異味	ポークカレー	1	5
異臭	精米	1	5
放射性物質	給食、食材、水道水等	317	951